

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2012年6月 VOL.49

寄稿

3.11大震災、円高と九州のものづくり

～「2012年版 九州経済白書」より

6

Top Interview

トップに聞く!

藤井 徳夫 氏 イフジ産業株式会社 代表取締役社長
東谷 典章 氏 東洋ホイスト株式会社 代表取締役社長
溝口 美義 氏 エテルナ・ワコー株式会社 代表取締役社長



愛子岳(あいこだけ1,235m) 屋久島の東部にそびえる三角錐の山で安房川の渓谷に広がる照葉樹林とのコントラストが美しい。



マンスリーコラム：14 川上音二郎

新派劇ノ夜明ヲ拓ク。



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

明治という時代が生んだ風雲児。博多っ子のラテン的氣質に混沌・新生のエネルギーが激しく化学反応して川上音二郎（一八六四～一九二一）の四十七年の生があった。へ権利幸福嫌いな人に自由湯（党）をば飲ませたい。オッペケペッポー、ペッポッポー——時局風刺、政府批判……自由民権運動に身を置き、官憲への煙幕とした演説の歌。演歌の元祖」では収まらない軌跡が音二郎たる由縁である。

生家は博多・対馬小路にあった大店の藍問屋。早く母を亡くして継母のもとで育つ。十四歳のときに家出、西南戦争の戦時物流でにぎわう博多港の船に潜り込む。大阪港で見つかって東京まで歩いたこと、小僧となった増上寺での福沢諭吉との邂逅、自由民権運動から壮士芝居へ傾斜する経緯は、虚実を交えてそれ自体が伝奇的である。

芝居と言えば歌舞伎しかなかった時代に日清戦争など時局を題材にした新芝居が大ブレイクしてメジャーになるきっかけとなる。自ら戦地に取材しての実録活劇。素人芸と蔑視した歌舞伎界も「戦争もの」で対抗したが敵ではなく、ついには劇場からの声掛けりで歌舞伎座に立つ。「舞台を削り直せ」と団十郎を怒らせた逸話は、本職役者のいら立ちの表れであった。日本の女優一号となる江戸っ子芸者・奴（結婚して貞奴との出会いはこの頃である）。

もどき芝居ではあったが、パリ万博の公演をはじめ、「歌舞伎」を米欧各国に紹介、日露戦争の前夜には「ライ二世

CONTENTS

トップに聞く! 2

Top Interview

藤井 徳夫 氏 4
(イフジ産業株式会社 代表取締役社長)

東谷 典章 氏 10
(東洋ホイス株式会社 代表取締役社長)

溝口 美義 氏 16
(エテルナ・ワコー株式会社 代表取締役社長)

寄稿 22
3.11大震災、円高と九州のものづくり
～「2012年版 九州経済白書」より

海外レポート 28
バンコク駐在員事務所開設と
タイ(バンコク)での日系企業の動向

海外拠点紹介 31

DATA

経済動向 33
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 40
全国、福岡県、熊本県、長崎県

貿易お役立ち情報 44

FFGニュース 49
親和アートギャラリーオープン
～芸術の魅力を情報発信～

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>

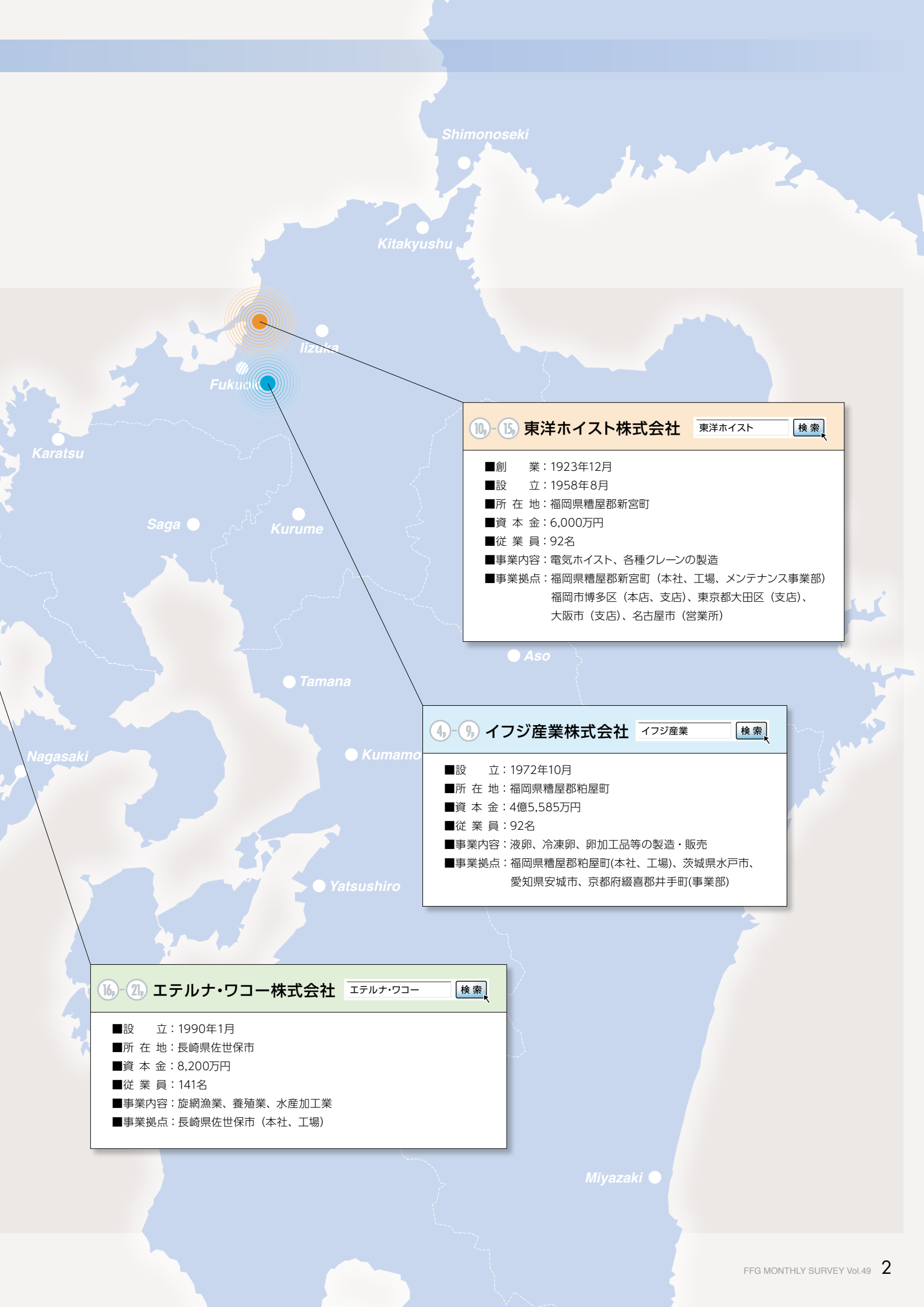


川端商店街北側入口の川上晋二郎銅像



所在地: 福岡市博多区川端商店街入口

の御前で文化使節の役を果たした。一方で、シェークスピア劇を輸入上演し、「ロンドンで本場劇」の離れ業を演じたが、演劇史的には最後まで壮士劇の域を出なかった。新派劇の開拓者という正統より、「興行師」で評価されるのは風雲児たる面目である。帝国劇場の向こうを張った大阪堂島の帝国座。客のいない舞台での最期は、「わが劇場へ」という、いまわの言葉に寄りそった貞奴の決断であった。



Shimonoseki

Kitakyushu

Iizuka

Fukuoka

Karatsu

Saga

Kurume

Aso

Tamana

Kumamoto

Nagasaki

Yatsushiro

Miyazaki

10-15 東洋ホイスト株式会社

東洋ホイスト

検索

- 創業：1923年12月
- 設立：1958年8月
- 所在地：福岡県糟屋郡新宮町
- 資本金：6,000万円
- 従業員：92名
- 事業内容：電気ホイスト、各種クレーンの製造
- 事業拠点：福岡県糟屋郡新宮町（本社、工場、メンテナンス事業部）
福岡市博多区（本店、支店）、東京都大田区（支店）、
大阪市（支店）、名古屋市（営業所）

4-9 イフジ産業株式会社

イフジ産業

検索

- 設立：1972年10月
- 所在地：福岡県糟屋郡粕屋町
- 資本金：4億5,585万円
- 従業員：92名
- 事業内容：液卵、冷凍卵、卵加工品等の製造・販売
- 事業拠点：福岡県糟屋郡粕屋町（本社、工場）、茨城県水戸市、
愛知県安城市、京都府綴喜郡井手町（事業部）

16-21 エテルナ・ワコー株式会社

エテルナ・ワコー

検索

- 設立：1990年1月
- 所在地：長崎県佐世保市
- 資本金：8,200万円
- 従業員：141名
- 事業内容：旋網漁業、養殖業、水産加工業
- 事業拠点：長崎県佐世保市（本社、工場）

トップに聞く!

イフジ産業株式会社

代表取締役社長 藤井 徳夫 氏

4-9p

今年で設立40周年。
念願の東証上場を果たし、これからも
独立系液卵メーカーの最大手として
食産業の幅広い期待に応えたい。



東洋ホイスト株式会社

代表取締役社長 東谷 典章 氏

10-15p

産業発展の原動力として、
その一翼を担う。



エテルナ・ワコー株式会社

代表取締役社長 溝口 美義 氏

16-21p

親族の固い絆のもと、和を以て
光を目指す。





トップ
に聞く！

今年で設立40周年。

念願の東証上場を果たし、これからも
独立系液卵メーカーの最大手として
食産業の幅広い期待に応えたい。

イフジ産業株式会社
代表取締役社長

藤井 徳夫氏

取引店／福岡銀行 渡辺通支店





▲関西事業部(京都府)の前で(左から谷頭取、藤井社長)

養鶏業から市場の拡大と 安定収益も期待出来る液卵業へ

鶏卵の殻を割って中身を取り出した「液卵・冷凍卵」の製造・販売、そして「卵加工品」等の製造・販売を事業の柱としている当社は、私の父が営んでいた養鶏業が設立の礎となっています。私は、大学卒業後に家業を継ぎ、規模の拡大等を図ったものの、養鶏業界への大手企業参入等によって収益は伸び悩んでいました。そこで着目したのが、1960年代後半から70年代にかけて輸入され始めた「液卵」です。国内での流通はまだ始まったばかりでしたが、「業務用としての製菓・製パン業の需要が高く、今後の市場拡大が期待出来る為、安定的な収益源となり得る」と確信したことが、液卵業への転身のきっかけになりました。

その後、試作品づくりや営業等、多くの苦勞を伴いましたが、72年（昭和47年）に「イフジ産業



▲分離された卵黄



▲高速割卵機を使い卵黄と卵白を分離



▲冷凍卵ミニパック・全卵



▲冷凍卵



▲割卵室見学風景

株式会社」を設立。液卵及び冷凍卵の製造販売を本格的に開始することになりました。

積極的な企業買収・合併(M&A)を 基盤に事業拡大を推進

設立当初から全国展開を標榜していた当社が志向していたのが、企業買収・合併(M&A)です。例えば81年（昭和56年）に、関東事業部のベースとなる共同出資会社を同業者と設立し、その後、株式を全て取得して子会社化しました。その後は、経営破綻した鶏卵業者の物件を買収して関西旧工場（奈良県）を設立、名古屋では地元の繊維会社から土地建物を取得して工場を開設しました。また、83年（昭和58年）には福岡県の食品会社を、90年（平成2年）には三重県の食品会社を買収して加工食品のノウハウ吸収にも努めました。

2001年（平成13年）には関

イフジ産業株式会社

東新工場が完成し、同年、液卵メーカーとしては業界初となる株式公開（ジャスダック市場）も果たしました。続いて04年（平成16年）には、国内最大級の液卵生産工場となる関西新工場（京都府）が完成。09年（平成21年）には、粉末調味料を製造する日本化工食品株式会社との全株式を取得してグループ企業に組み入れ、調味料業界へ進出しました。11年（平成23年）には福岡証券取引所への株式上場も実現しました。なお関西の工場は、東日本大震災で関東工場が被災したことを受けて、リスク分散を図る観点で増強した液卵生産ラインが12年（平成24年）から稼働。生産能力を関東工場とほぼ同規模に引き上げています。

イフジ産業の発展を支える

独自の購買体制と万全の配送体制

当社の特色となっているのが、鶏卵の生産と消費動向の変化に



▲茶碗蒸しベースのパック充填



▲工場視察風景



▲原料である卵の説明



▲殺菌後、液卵を貯蔵するタンク



▲出荷を待つ製品

対応可能な「需給調整機能」を有し、鶏卵業界と食品工業界の共存共栄を図る独自の購買体制です。鶏卵の相場は、クリスマスケーキやお菓子の生産増加等で需要が増す冬に上昇し、逆に夏には、需要が減少する為に下がる傾向にあります。この為、価格の低い夏場に鶏卵を大量に仕入れ、冷凍卵にして長期保存を行い、冬場に応用するという体制を構築しています。また、農家から規格外品も積極的に購入して液卵の原料に当てることで、コストを抑制しています。このような体制のもと、年間を通して量と価格を維持することにより、顧客への安定供給責任を果たすとともに、鶏卵農家の経営安定化にも寄与しています。

関東、東海、近畿、九州という大消費地4カ所に設けた工場を結ぶ配送ネットワークも大きな強みです。地域によって需要は異なりますが、このネットワークを通じて各地に製品を融通すること

で、需要の変化への対応が可能になりました。先の東日本大震災では関東工場が被災し、生産が一時ストップしましたが、その時に威力を発揮したのもこのネットワークです。他の工場から商品を調達することで、欠品を防ぐことが出来、信頼感も高まりました。

当社は、こうした独自の購買体制や万全の配送体制とともに、国際的な食品衛生管理手法であるHACCP準拠の工程管理に基づく最新鋭設備の製造体制を加えた「三位一体」構造によって、顧客ニーズに応える安定した高品質商品の供給を実現しています。このオリジナルな特長を生かし、当社は現在、独立系液卵メーカーとしては最大手と言われるまでに成長しました。独立系液卵メーカーとしての存在はメリットも大きく、系列に縛られない自由な経営環境のもとに確立した地域密着・顧客密着の営業体制は、着実な成長を更に後押ししています。



▲経営理念



▲関西事業部(京都府)全景

企業の活力を創出する 時代に即した新たな取り組み

当社では、時代に即した事業展開や企業活動にも努力を傾けています。商品開発はその一つ。例えば液卵にダシを混ぜた、茶碗蒸しの素「茶碗蒸しベース」は本格料理店の味を追求しており、ホテルや寿司店、レストラン等で重宝して頂いています。その中でも「茶碗蒸しベースホワイト」という商品は、通常タイプに比べカロリーを約50%カット、コレステロールを約99%カットしたヘルシータイプ。

人々の健康への関心が高い今日にあつて、今後更なる販路の拡大に注力していく考えです。

その一方で、環境を考慮した取り組みにも挑戦しています。液卵生産の過程で生まれる卵の殻はコストのかかる廃棄物であり、その保管と臭いへの対策も課題となっていました。そこで当社では、佐賀市の株式会社グリーンテクノ

21と提携し、卵殻乾燥粉碎機によって粉状にした卵の殻を同社に提供。チョークやグラウンドに引く白線(ライン材)、ロジンバッグ(滑り止め)等に再利用されています。現在は福岡工場と関西工場だけの対応ですが、いずれは名古屋や関東工場にも導入するつもりです。

更に当社は女性が働きやすい職場づくりにも目を向け、92年(平成4年)に福岡の事務所内に託児所を設けました。現在は、関東・関西の事務所内にも託児所を設置しております。この仕事と育児の両立を支援する取り組みは、福岡・九州では先駆的なものであると自負しています。

不変の経営理念をもとに 次代への更なる発展を目指す

当社の経営理念は、「わが社は高い倫理観を保ち 浮利を追わず 質実剛健と 先憂後樂の社風を確

イフジ産業株式会社

立して社業の発展に努め 以って取引先 従業員並びに株主に對する企業責任を全うし 社会に貢献することを旨とする」です。

理念の中にある言葉、「質実剛健」は、目移りせず、ふらつかないこと。お客様の幅広いニーズに因應る為、また卵の豊かな可能性を開花させる為に、まっすぐ前を見据えて日々の課題に取り組み、という心構えを表しており、設立以来変わらない当社の事業姿勢を指しています。「先憂後楽」は、課題を先送りせず、常に積極的に取り組んで明確な答えを出すこと。そして固定観念の殻を打ち破り、発想の翼を広げながら常に新しい付加価値を提案し、お客様に満足して頂くことです。また、「浮利を追わず（浮利不追）」は、本業以外の浮利に見向きもせず、高い倫理観に基づき、最高の安全、完璧な衛生という不変の目標を見据え、ひたすらに技術の研鑽に励む、という意味を持っています。



▲左から八島課長、藤井専務、谷頭取、藤井社長、立花支店長、近藤部長、本司課長

おかげさまで今年10月、当社は設立40周年を迎えます。これも設立以来たゆまぬ努力と研鑽を重ねた当社に、お客様が信頼を寄せ

「シグループ」として、液卵・調味料を主体とする食品総合原材料メーカーへと進化を遂げる…そんな未来像も思い描いています。

て頂いていることの証だと喜んでいきます。また、それに先駆けて今年5月30日には東京証券取引所市場第二部への株式上場を果たすことが出来ました。しかしながら、これは通過点に他なりません。今後も経営理念をしっかりと胸に刻みながら更なる業容の拡大に重点を置き、「日本一の収益力を持つ液卵メーカー」を維持していく所存です。また、海外進出も視野に入れつつ、子会社の日本化工食品株式会社を含めた「イフ

◎インタビューを終えて

60年代後半から70年代にかけて国内での流通が始まったばかりの「液卵」にいち早く着目され、今後の需要拡大を確信して養鶏業から液卵メーカーへの転身を決意されたとのことをお話をお伺い致しました。今日の液卵業界で御社が築いておられる確固たる地位を鑑みますと、まさに社長様の「先見の明」の存在を強く感じずにはられません。

また、東日本大震災が発生した際にも、早急な復旧・相互支援体制を構築され、欠品等の被害を最小限に食い止められたことは、御社の経営理念にもある「先憂後楽」の実践の賜物であると存じます。

今年設立40周年を迎えられ、念願の東証上場を果たされた御社が、食品総合原材料メーカーとして更なる進化を遂げられることを期待しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



トップ
に聞く！

産業発展の原動力として、 その一翼を担う。



東洋ホイスト株式会社
代表取締役社長

東谷 典章氏

取引店／熊本ファミリー銀行 福岡営業部
福岡銀行 本店営業部

モノ作りの現場を支える
ホイストクレーン製造一筋に

当社の社名にある「ホイスト（hoist）」とは、「持ち上げる」「吊り上げる」ことを意味しますが、その名の通り当社は、重量物を吊り上げて搬送する為に工場や施設に設置する「ホイストクレーン」を主として生産してきた企業です。

当社は1923年（大正12年）に創業した吉永鉄工所のホイストクレーン部門を分離・改組し



▲当社社員とともに。前列左から眞鍋福岡営業部課長、林頭取、東谷社長、西山福岡営業部長

て、58年（昭和33年）8月に「東洋ホイス株式会社」を設立したのが始まりです。当時はちょうど、日本が高度経済成長期に入った時代でした。

一般の方々にとってホイスクレーンはあまり馴染みが無いかもしれませんが、鉄鋼や造船、重電等の重厚長大産業から、自動車、あるいは、半導体産業等に至るまで、日常の暮らしに欠かせない製品製造のあらゆる場面において、ホイスクレーンは無くてはならない存在となっています。国内には、こうしたホイスクレーンのメーカーは7社ほどありますが、当社は全国シェアの約1割を占める中堅メーカーとして日本のモノ作りを支えて参りました。

そして、日本のモノ作りの発展と共に当社も成長を続け、2001年（平成13年）には福岡市内にあった本社工場を福岡県糟屋郡新宮町の新宮工場へ移転・統合する等、更なる成長と効率



▲当社製品例(クラブクレーン)



▲当社製品例(ホイストクレーン)



▲50t荷重試験装置の説明

化の為の体制構築を図りました。私自身は長年当社社員として事業運営に関わって参りましたが、07年(平成19年)に三代目の社長に就任し、現在に至っています。



▲東谷社長

ごみクレーンの開発で業容拡大 今やシェアは過半数に

暮らしに欠かせないという面では、73年(昭和48年)から生産販売を開始した「都市ごみ供給クレーン」は今や当社の重要事業となっております。当社はごみを焼却場へ投入する「ごみクレーン」や、焼却後の灰を積み出す「灰クレーン」、粗大資源ゴミを処理する「粗大ごみクレーン」等を

全国各地の地方自治体の清掃工場に納入しており、更に、84年(昭和59年)には夜間の自動操業や清掃工場の効率化に寄与する「都市ごみ全自動クレーン」を納入しました。

こうして、全国における当社のごみクレーンのシェアは過半数を占めるまでに高めることが出来ましたが、これも日々技術改良を積み重ね、新たな製品開発に取り組みできたことが大きな要因と考えています。

また、ごみクレーン以外にも、86年(昭和61年)に開発した国内初の「ステンレス製クレーン」は、見た目の美しさや錆びに強いこと等のメリットが大変好評を頂きました。その翌年には、高速から低速まで滑らかな動きが可能となる「インバータホイストクレーン」を、更に90年(平成2年)には「自動車工場における組み立てラインの台車搬送装置」も開発・販売しております。



▲視察風景



▲当社製品例(インバータホイス)



▲当社製品例(都市ごみ供給グラブバケット付クレーン)

**豊富なバリエーション、
スピーディーできめ細かな対応
製造とメンテナンスを両輪に**

現在、当社は、クラブ式クレーン、インバータクレーン等の各種クレーンをはじめ、船舶用ホイス、油圧式グラブバケット等の製造と販売を行っています。当社の製品は、建設、機械、自動車、造船、鉄鋼、自治体清掃工場等の幅広い業種・分野で用いられています。また、水族館でイルカ等を運送する為の特殊なホイスを製造・納入した実績もあります。

私共は、重電も手掛ける大手総合メーカーとは違い、中堅企業ならではの小回りの良さと、ホイス・クレーン専門メーカーとしての特長を活かした、規格品の量産ではない顧客ニーズへの細かな対応に務めて参りました。更に、地場の外注先企業の協力も得ながら、そうしたオーダーメイド型の特注品にも迅速に対応出来る「スピー

ド」も強みであると自負しています。きめ細かなアフターフォローも当社の得意とするところです。今日においては、新たな設備に多額の投資を行うことよりも、既存設備をしっかりとメンテナンスし、長く大切に使うていくことの方が時流になっています。これに答えるべく当社もメンテナンス部門を設置し、お客様が長期に亘って当社製品を安全に稼動して頂ける様、定期的にメンテナンスを行うことで、常にベストの状態に保つお手伝いをしております。

こうした姿勢が、お客様からの信頼を頂き、将来の新規受注にも繋がる等の相乗効果を発揮しており、製造販売とメンテナンスは事業の両輪であると考えています。

**4つの経営理念を全社一丸で守り
常に危機意識を持って精進を**

私の経営理念は4つあります。1つ目は、工夫や合理性、見直し



▲視察風景



▲視察風景



▲左から西山福岡営業部長、吉田常務、東谷社長、林頭取

意識改革にも繋がっています。

近年、グローバル化が進み、企業間競争が年々厳しくなっている中で、10年かけて築き上げたものが僅か3カ月で崩壊してしまう様な事例は枚挙に暇がありません。それを他山の石として、常に危機意識を持つて仕事に当たっていく必要があります。その為にも、今申した様なきちんとした社内管理や効率化に対する姿勢が重要

等を日々徹底する「基本経営」。

2つ目がデータを最優先し、部長クラスで会社の現状を数字で情報共有する「分析経営」。3つ目は原価や資金管理を常に検証する「検証経営」。そして、4つ目が「利益経営」です。お客様から利益を頂くことが容易ではないこの時代に、一つ一つの作業工程を見直すとともに、社内でのムダを排除し、経営効率化に注力することこそ、経営の核心だと考えます。この利益に対する意識は、役員が率先垂範することで、社員の

意識改革にも繋がっています。

近年、グローバル化が進み、企業間競争が年々厳しくなっている中で、10年かけて築き上げたものが僅か3カ月で崩壊してしまう様な事例は枚挙に暇がありません。それを他山の石として、常に危機意識を持つて仕事に当たっていく必要があります。その為にも、今申した様なきちんとした社内管理や効率化に対する姿勢が重要

トもこまめに行い、日々コツコツと経営に精進することこそ企業存続の基本ではないかと考えます。

今年で、当社は設立54年目を迎えます。長年に亘り事業を展開してこれたのも、ひとえにお客様や関係先からのご愛顧、ご支援、ご協力の賜物です。今後も引き続き「利益の方程式」、つまりデータに基づいて、原価や品質等の社内管理を強化し、工夫や見直しに取

であると考えます。

一方、海外進出については、当社が既にアジアや欧州等30以上の国や地域に製品を納入した実績もあることから、私自身も海外での事業展開等、経営のグローバル化を考えています。当社は日本の産業発展とともに歩んできた歴史を強みとして持っています。今日、国内産業の空洞化への懸念が問題となつていますが、日本国内における産業の発展と振興は今後も何より大切な事です。まずは地元でしっかり根を張つてお客様とのコンタクトもこまめに行い、日々コツコツと経営に精進することこそ企業存続の基本ではないかと考えます。

今年で、当社は設立54年目を迎えます。長年に亘り事業を展開してこれたのも、ひとえにお客様や関係先からのご愛顧、ご支援、ご協力の賜物です。今後も引き続き「利益の方程式」、つまりデータに基づいて、原価や品質等の社内管理を強化し、工夫や見直しに取



▲電気ホイスの説明



▲当社製品例(クラブトロリ)



▲当社製品例(旋回クレーン)



▲当社社屋・工場

り組んでムダを無くすという基本を徹底することで、現状の仕事量と人員で安定的に利益を出していく仕組みや体制を確立し、社会に貢献出来る企業を目指していきたいと考えています。

◎インタビューを終えて

「重量物を吊り上げて搬送する」という工程は、製造業はもとより農林水産業や一部サービス業等の様々な業種、更に全国自治体の清掃工場等において、その事業活動を構成する基本的な要素の一つと言えます。御社は半世紀以上に亘り、重量物の搬送方法や搬送において求められるニーズが多様化・高度化する中で、技術力を向上させるとともに豊富な種類のホイスクレーンを開発・製造されることで、顧客の細かなニーズにお応えし、搬送関連機器メーカーの立場から工場や施設の生産性向上に貢献してこられました。

こうしたこれまでの歩みを止めることなく、これからも産業発展を支える原動力として、全社一丸となって躍進されることを祈念致しております。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治



トップに聞く！

親族の固い絆のもと、 和を以て光を目指す。

豊かな漁場で、
まきあみ
旋網漁業や養殖、
水産加工まで

長崎県西部に位置する東シナ海には、世界最大級の海流を誇る「黒潮」やその分流「対馬暖流」の流れに乗って様々な魚が回遊しており、豊かな漁場が形成されています。

エテルナ・ワコー株式会社は、この東シナ海を拠点とした旋網漁業を中心に、魚類養殖業、水産加工業等を展開しております。



エテルナ・ワコー株式会社
代表取締役社長

溝口 美義氏

取引店／親和銀行 相浦支店

エテルナ・ワコー株式会社

す。社名の「エテルナ」はラテン語で「永遠に」、また「ワコー」は日本語の「和と光」を意味しており、ともに助け合いながら、永遠に和を以て光り輝こうとして、既成の枠にとらわれず、積極的に新しい挑戦をしていこうという創業当時の想いが込められています。

もともとは、親族それぞれが、現在の本社所在地である長崎県佐世保市大湊町^{おおみなとちょう}を中心に漁業を営んでいましたが、1990年（平成2年）にこれらの会社等を一本化するかたちで、私の兄がエテルナ・ワコー株式会社を設立しました。

この様な背景から、今でも社員には、血縁者や親族が多く、団結力が強いことが特長です。陸を離れて長く漁船の上で生活する漁師にとって、チームワークは非常に重要で、これが当社の強みにもなっています。



▲左から小幡頭取、溝口社長



▲溝口社長

五島の漁師に技術を教わり、 旋網漁業の範囲を広げる

旋網漁業には、燈船の集魚灯を用いて誘き寄せた魚を、80tの大きな漁船を中心とした船団が、巨大な網で円を描きながら魚を包囲して引き上げる。大中小型旋網漁業と、小型の漁船1隻で網を巻いて魚を獲る。中型旋網漁業の2種類があります。

旋網漁業の魅力は、魚群を見つければ大量に漁獲出来ることにあります。当社が設立して間もなく、その旋網漁業に必要な大中小型旋網船団を編成すべく大規模な設備投資を実施しました。そして、昔から旋網漁業が盛んで

あった長崎県五島市の漁労長の方々に、漁の方法や潮流の見方、魚の習性といった旋網漁業に必要なノウハウをご指導頂いたことが、当社の大きな発展に繋がっています。

現在当社では、大中小型と併せて旋網3船団（1船団は7隻）を保有しており、長崎県の五島列島や対馬周辺の他、鹿児島県沖の東シナ海まで出て漁を行います。漁獲魚はアジ、サバ等が中心で、一度海に出ると5〜6日間は本船を沖に停泊させて漁をしつつ（いわゆる沖合漁業）、獲れた魚をその都度運搬船で佐世保魚市場や松浦市の西日本魚市等に荷揚げして、大きさや種類ごとに選別作業を行った上で販売しています。

アジやサバ等、漁獲魚の一部は、当社の水産加工場で干物等に加工します。これらの干物類は、美味しいとおかげ様で大変評判も良く、お中元やお歳暮の際に企



▲5月4日の進水式の様子

業から何百パックと大口のご注文を頂くこともあります。

また、本社の沖合には大型の生け簀を備えた「養殖場」と「蓄養場」を設けております。養殖場では、タイ、ブリ、フグ等を天然魚に近い状態で養殖すべく通常のものより大きい(30m四方)サイズの生け簀を設置し、餌の一部には冷凍したイワシ等を使用しており、魚の肉付きや肉質は市場から高い評価を頂いております。更に、大量に獲れた小型のアジ等は、蓄養場の生け簀に入れ、シケや月の明かりで燈船の集魚効果が薄れ漁獲高が低下する「月夜間」(旧暦の毎月13日～16日)の期間等に、魚価の動向を見ながら出荷調整を行っています。

週休制や給料制等を採用し、労働環境の向上を図る

漁業というのは、肉体的にも本当にハードで命の危険もある職業

です。だからこそ、社員にやりがいを持って働いてもらう為に、労働環境の整備を重要な経営課題と捉え、福利厚生の実現を図って参りました。

その1つが旋網業界では珍しい「週休制」の導入です。当社では、設立当初から漁獲高が低下する月夜間を休漁日とした他、土曜日も休日としてきました(漁労部門以外は日曜日が休日)。

また、給与体系についても、漁獲高に応じた歩合制を導入している企業が多い中、当社では「社員の生活の安定」を最優先に考え、「給料制」を採用しており、夏・冬のボーナスも支給しています。これらは、先述した養殖や蓄養により、好不漁の波に左右されにくい体制を構築出来ていることで実現しています。その他、期末時点で利益が上がっていれば期末手当も支給します。

当社に若い世代が就職して仕事に励んでくれているのは、これ



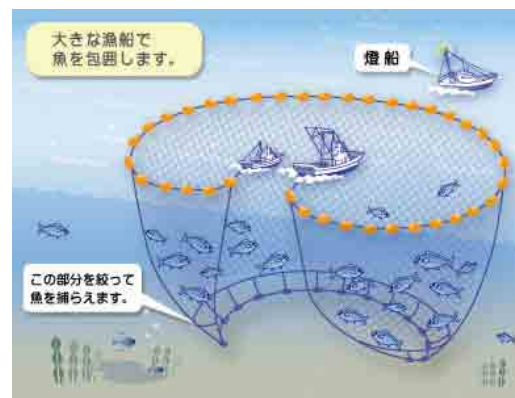
▲冷凍庫の視察風景



▲水産加工場の視察風景



▲船上より、養殖場視察風景



▲大中型旋網漁業の漁法

ら福利厚生や給料制等に魅力を感じてくれていることが大きな要因だと思っています。また、求人についても水産加工部門には地元の漁師の奥様方を優先して採用する等、雇用の創出を通じて地域経済の活性化に貢献出来ればと考えております。

魚食促進や海洋資源回復等、 当社に出来る務めを果たしたい

昨今のライフスタイルの変化や食の欧米化により、日本人の魚介類の摂取量が年々減少しています。また漁の現場においても、漁業技術や漁具の進歩等により乱獲が進み、海洋資源の枯渇化が叫ばれています。

この様な状況の中、農林水産省が中心となりアジやサバの資源回復計画を立てて、休漁や稚魚の放流といった施策を実施していますが、事業者自身でも資源回復の努力をする必要があると考

えています。当社における週休制の導入も、一つには社員の福利厚生の充実が目的ですが、もう一方の目的としては、こうした資源の回復も含んでいます。

また、若い世代や、家庭で調理する方に向けて「魚の美味しさ」を伝えることも私共の務めです。

その為に、数年前から当社の近くで直営料理店「漁」を始めました。新鮮な魚介を使った海鮮井や刺身定食が人気メニューとなっており、おかげ様で最近では遠方から来て頂くお客様も増えています。

更に、市内の中学生を体験学習に迎えることもあります。水産加工場では実際に魚の開きを体験してもらう他、釣りや養殖場の餌やり等を実践した後、魚も食べてもらいます。新鮮な魚の味に感動し、漁業に興味を持つってもらうことも私共の務めだと考えるからです。

当社はこれからも、ここ佐世保



▲チームワーク抜群の社員の皆さんと



▲「漁」で人気の刺身定食



▲直営料理店「漁」外観



▲左から小幡頭取、溝口社長、相森支店長

の地から魚という良性のタンパク源を供給する者として、水産業の発展と日本の魚食文化を支える

為に、「常に助け合って、和と光を目指して」進み続けたいと思っております。



▲弓張の丘より、九十九島を望む

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 小幡 修

本日は、春の心地よい気候のもと沖合いまでご出航頂き、また船上から養殖場を見学させて頂きました。常に魚価を見ながら出荷調整を実施しておられる蓄養場のお話しや水産資源回復にも注力されているお話し等をお伺い出来、地道なご努力を継続しておられる御社が、日本の水産業を支えているのだと実感しました。また、雇用創出に向けた取り組みは、必ずや地元佐世保の経済に貢献するものと確信しています。

私の故郷でもある佐世保から、御社がこれからも魚食の素晴らしさを発信し続けられることを楽しみにしております。



財団法人九州経済調査協会
調査研究部 次長

かぶ たかよし
加峯 隆義氏



2012年版 九州経済白書

3.11大震災、円高と九州のものづくり

「2012年版九州経済白書」より

はじめに

3.11東日本大震災から1年以上が経過した。九州は直接の被災地ではなかったこともあり、影響は軽微にとどまった。しかし重要なのはむしろ3.11後に一段と厳しくなったわが国を取り巻く環境の変化である。とりわけ製造業は、歴史的な高水準で推移した円高をはじめ、諸外国と比べて高率の法人税や高額な人件費といった国内の高コスト構造、特に韓国と比べて遅れをとる貿易自由化、労働者派遣の規制強化、温暖化対策に電力エネルギー問題等、いわゆる六重苦とも言われる事業活動の制約の中に身を置いている。更には、タイの洪水やギリシャに端を発した欧州諸国の財政不安も重なり、企業には大きな重荷となつてのしかかっている。2011年末以降は、九州でも半導体工場を中心に撤退や縮小が相次いだ。収益構造の改善を目的とした生産再編の動きは、これからも他工場や他業種にも広がる可能性がある。上記のように製造業を取り巻く環境は厳しいものの、九州の製造業には力強さがみられる。2000年代を通じて九州で起きた設備投資ブームは、国内生産の九州シフトを進め、最新鋭の加工組立型の量産工場が立地を続けた。3.11後はリスク分散先として、また世界の成長市場であるアジアに近い地域として関心を高めている。新たな産業の

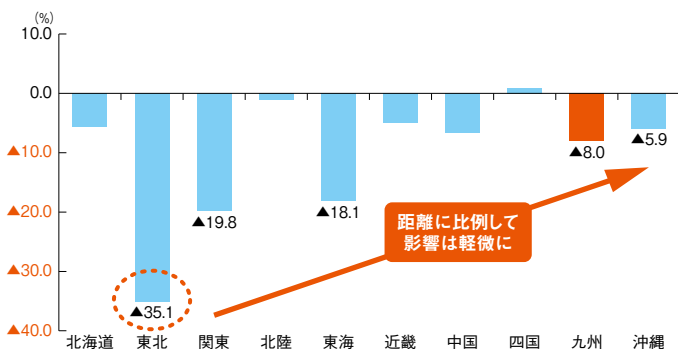
芽も育ちつつあり、工場の新增設が続いている。

人口減少社会の下、国内市場が縮小に向かう中で、九州は国内生産の牽引役として期待される。本レポートは、九州の製造業について、3.11や円高の影響と今後の可能性をまとめた。

1 3.11大震災が九州に与えた影響

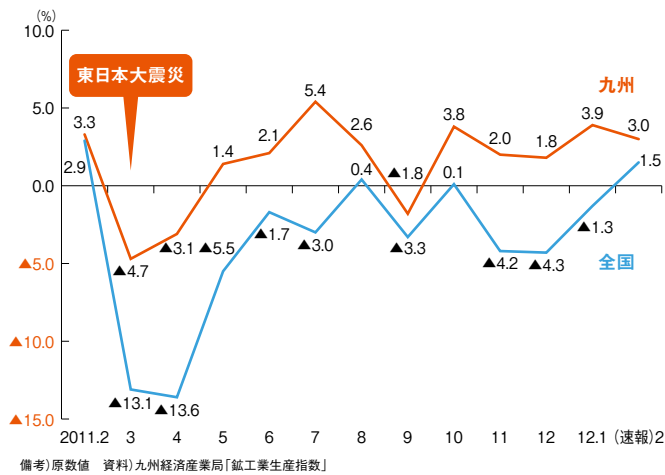
軽微だった3.11の影響

3.11大震災による生産への影響は全国に及んだものの、地域によつて差がみられた。概ね被災地からの距離に比例して落ち込み幅が小さくなつており、鉱工業生産指数は西高東低型となっている(図1)。直接の被災地となった東北と関

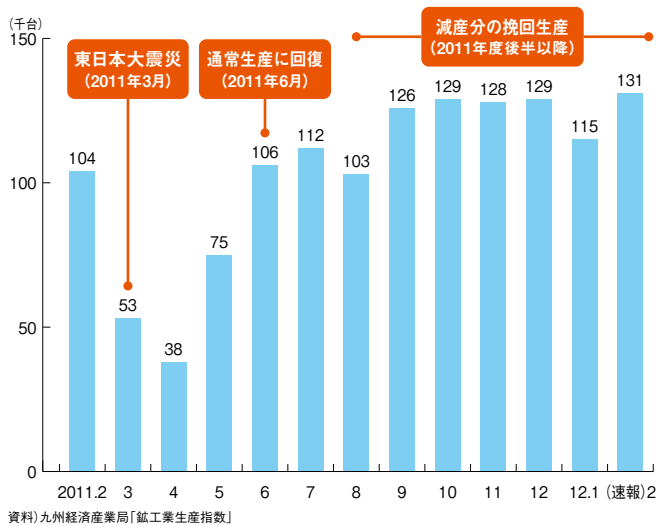


備考)季節調整済値、前月比 資料)九州経済産業局「鉱工業生産指数」

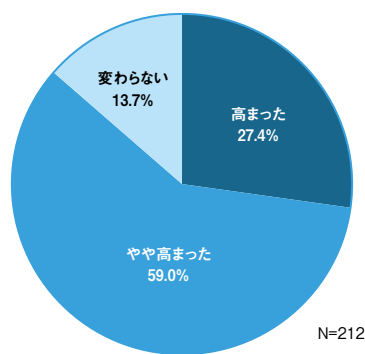
▲図1 鉱工業生産指数の地域ブロック別比較(2011年3月)



▲図2 鉱工業生産指数の対前年比の推移

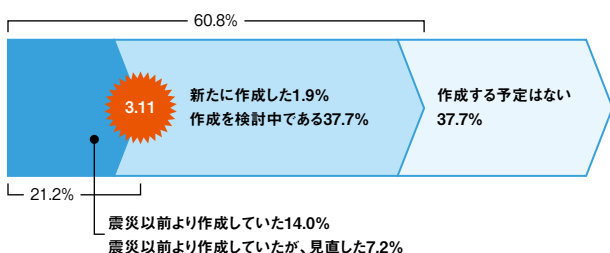


▲図3 九州における月別自動車生産台数の推移



資料) 九経調「経済を取り巻く環境の変化に関する企業アンケート」

▲図4 企業の危機管理意識



▲図5 企業のBCP作成状況

東、自動車産業の集積が高い東海、そして九州の順に生産の落ち込みがみられた。それでも九州の鉱工業生産指数は、前月比8.0%減(季節調整済値)と落ち込み幅は相対的に軽微にとどまった。サプライチェーンの寸断は、とりわけ自動車産業に大きな影響を与え、九州でも組立メーカーへの車載向けマイコンの供給が止まり、一時、操業をストップした。

その後、東北の被災工場における企業の枠を超えた協働での復旧作業は、予想をはるかに上回るスピードでサプライチェーンを復旧させた。これに合わせて九州の生産も持ち直し、九州にある3系列の自動車工場は、5月以降順次通常生産に回復、6月には全ての工場で通常操業に戻った。鉱工業生産指数(原数値)をみても、5月には前年比プラスに回復した(図2)。全国と比較しても、一貫して九

州の生産は好調を維持している。その牽引役となったのは自動車産業で、年度後半には震災で落ち込んだ減産分を取り戻すべく挽回生産が行われ、結果的に2011年は119万台の過去最高の生産台数を記録するに至った(図3)。

高まる企業の危機管理意識とBCPの普及

3.11後、企業においては危機管理意識の高まりがみられる。九州の製造業では、「高まった」(27.4%)と「やや高まった」(59.0%)を合わせると86.4%に上る(図4)。

3.11以後、企業経営においてBCPという言葉

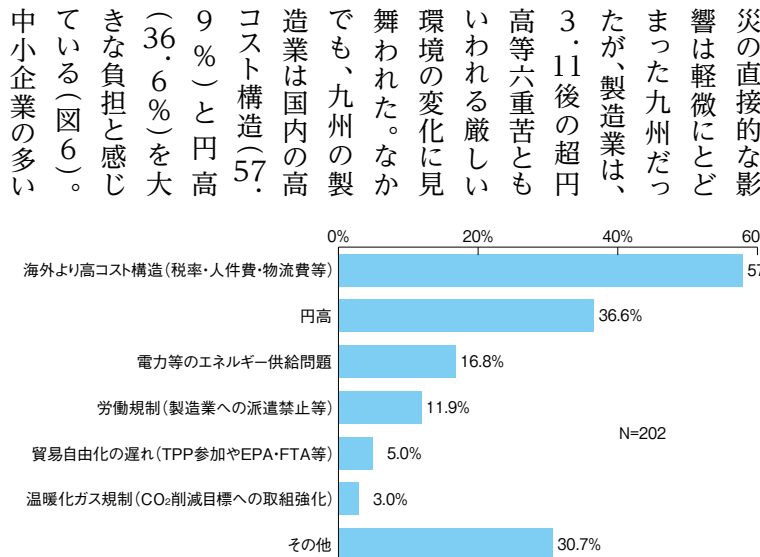
を頻繁に耳にするようになった。BCPとは事業継続化計画のことで、災害等マイナスのインパクトによつて生産が停止または減産した時に、いち早く通常生産に戻すためのプランである。危機管理意識の高まりを裏付けるように、被災地ではない九州企業の間でもBCPへの関心が急速に高まった。3.11以前にBCPを作成済の企業は21.2%にすぎなかったが、3.11後新たに作成した企業(1.9%)と作成の検討に入った企業(37.7%)は合わせて39.6%にのぼった(図5)。今後、BCPは重要な位置を占め、新規に取引を開始する際に、条件の1つに組み込まれてくるであろう。特に外資系企業は日本企業よりも敏感で、BCPの備えと遵守を強く求めている。日本企業間の取引でもBCPは必須の備えとなるであろう。地域の金融機関では、BCPの作成を後押しするようにCSRの一環として取引先のBCPの作成支援を行ったり、保有する企業には金利を優遇する動きが始まっている。

※BCP(Business Continuity Plan)の略

2 円高をはじめとした六重苦による製造業の影響

高コスト構造と円高が収益の重荷

東日本大震災



▲図6 六重苦の中で収益の重荷となっている要因

値上げと今夏の電力供給の制約が強く懸念されている。その他への回答も多く、原資材価格の高騰やデフレなどが挙げられている。

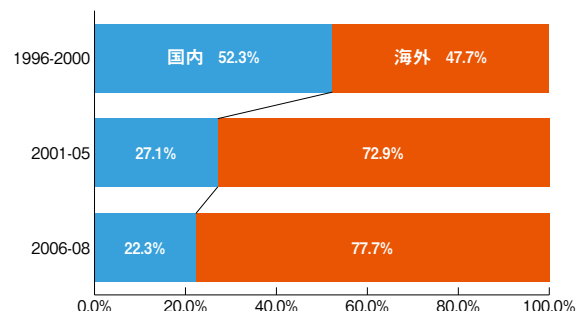
半導体を中心とした生産再編

九州ではグローバル競争の激化もあって、2011年末以降、生産縮小や閉鎖に至る工場が始めている。北九州、鹿児島、大分と各地で生じた閉鎖のニュースは、とりわけ半導体や電機関連が目立つ。グループ全体における収益構造の改善の流れの中で、採算性の乏しい工場が閉鎖の対象となっている。シリコンアイランドといわれる九州は、同じ半導体関連産業の集積地である東北よりも早くに立地が始まった分、相対的に老朽化の度合いを高め、閉鎖の対象となっている。

もちろん地域経済に与える影響は小さくない。半導体や電機関連の工場は、40年前から九州の農村部に立地を進めてきた。人口3万人前後の農村都市において、第一次産業以外には有力な基幹産業がなく、進出工場は長らく地域経済の核となってきた。取引先を含めて雇用創出効果は大きく、地元への税収にも影響が及ぶだろう。

中小半導体工場でも、既にアジア生産に切り替わり、国内は研究開発事業に特化している例がみられる。電機の場合、他業種に先駆けて、投資先の中心が既に海外へと移っている。九州における電気機械器具製造業の投融資残高をみると、1996-2000年は国内と海外の投融資残高が52.3%・47.7%とほぼ拮抗していたものの、2001-05年は、国内・海外 27.1%・72.9%、2006-08年は同22.3%・77.7%と、海外が国内を大幅に上回っている（図7）。

3%・77.7%と、海外が国内を大幅に上回っている（図7）。国内で生産して海外に輸出する「国内→海外」の構造から、海外で生産して海外に納める「海外→海外」と、概に切り替わっているのである。

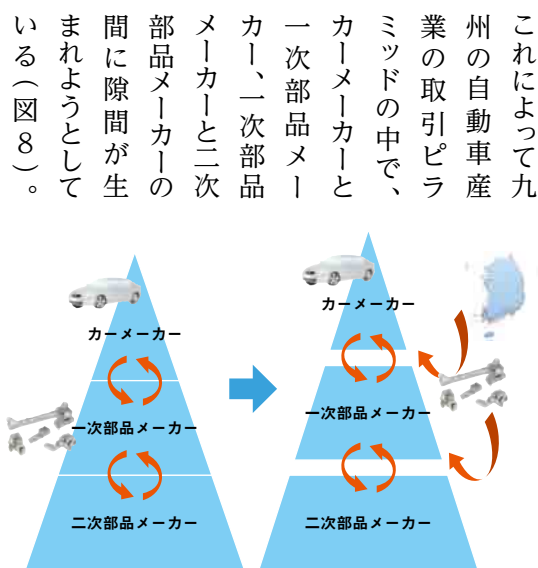


備考) 電気機械器具は、「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」の合計値。ただし、「情報通信機械器具製造業」の2002年、06年の値、03年の海外投融資残高は秘匿データとなっているため加算せず。資料) 九州経済産業局「企業活動基本調査報告書」をもとに九経調にて作成

▲図7 電気機械器具製造業における投融資残高の国内・海外比の推移

自動車産業では輸入の増加、海外進出機運が高まる中小企業

自動車産業では、円高メリットを活かす為、韓国からの部品輸入を指向する動きが広がっている。これによって九州の自動車産業の取引ピラミッドの中で、



資料) 筆者作成

▲図8 自動車産業の変化

今後、受注量の減少や納入価格の下落に見舞われる自動車部品メーカーが出てくることも予想される。その為部品メーカーでは、円高対策として自動車以外の内需型製品・部品の生産比率を上げようとする企業や、生産コストを抑制する為に海外での生産を模索する企業が生まれている。

ところで中小企業の製造現場を周ってみるとこのことを強く感じる。1つはこれまでになく海外進出機運が高まっていること、もう1つは外国籍の人材の雇用が増えていることである。前者は生産コストの抑制と販路の拡大を目的としている。後者は優秀な人材の獲得やグローバルビジネスにあたる戦力としての採用を目的としている。特に仕事に対する外国籍人材の取り組み姿勢は、複数の企業で高い評価を受けており、中小企業の同業者間で評判が口コミで広がっている。

3 国内における九州の生産拠点性高まる

生産の西方シフトの動き

製造業にとっては厳しさが増すものの、九州に限って言えば、必要以上に悲観的になる必要はない。3.11以後、政府のバックアップ機能を含めて、西日本や日本海側への関心が高まっており、構造的に九州は国内の生産拠点となる動きが進んでいるからである。

九州が生産拠点化を進める1つの理由は、リスク分散先として九州への関心が高まっていることである。3.11大震災後、他地域から九州への工場の新増設が相次いだことが、このことを裏付けてい

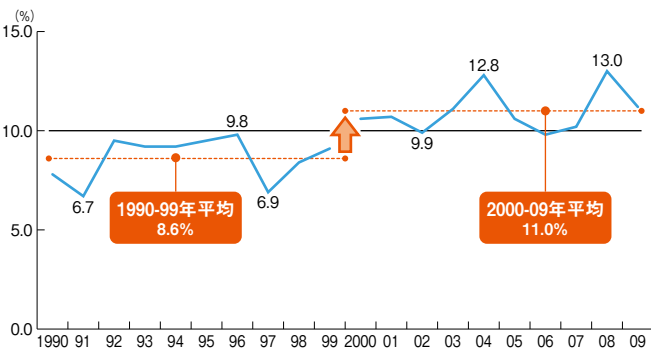
る。工場の新増設とデータセンターの立地は20件以上発生し、なかには本社の一部機能を九州に移した企業もある。

そしてリスク分散による九州シフトは、地理的にアジアに近いことも大きな後押しとなっている。例えば、富士フイルム九州(株)は2006年に熊本県に立地し、震災後も増設を決める等、九州を最新鋭の主力拠点工場と位置付けている。同工場では、偏光板保護フィルムを生産、一部を台湾や韓国にも輸送していることも九州が選ばれた理由となっている。

量的、質的な拠点化

2つ目の理由として、九州では量的と質的な両方から拠点化が進んでいることが挙げられる。量的な

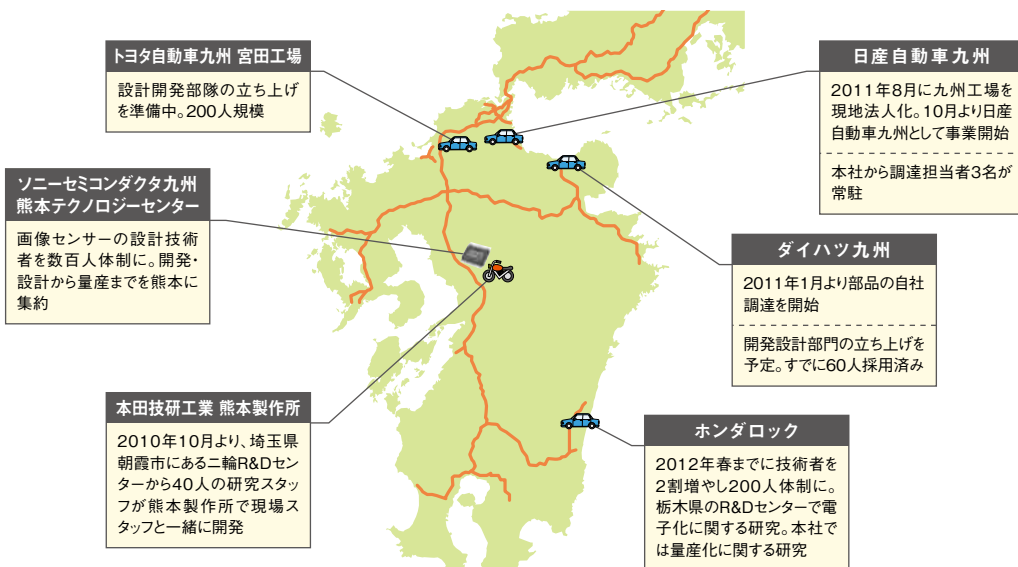
拠点化の指標として、設備投資の九州での比重の高まりがある。有形固定資産投資額の全国比をみると、1990年代の年平均8.6%から2000年代は11.0%に高まった(図9)。



▲図9 九州の有形固定資産投資額の全国比の推移
備考) 山口県を含む 資料) 経済産業省「工業統計表」

で、自動車や太陽光発電等の最新鋭の量産工場が相次いで立地する等、九州ではこうした生産シフトが顕著だった。

質的には、自動車工場や半導体工場において、設計・開発部門が立ち上がりつつある(図10)。



資料) ヒアリング

▲図10 機能強化する九州の工場

他地域にあるグループ本社に依存していた頭脳部門の一部が、九州にも配置されるようになってきたのである。開発から量産までのリードタイムを短縮しようとする狙いが背景にあり、上流の工程から生産まで一貫して九州が担う領域が今後少しずつ拡大していくであろう。

新たな産業の芽

3つ目の理由は、新たな産業の芽が育ち始めていることである。太陽光発電や、燃料電池・リチウムイオン電池、医療関連産業など、次世代を担う新産業の新增設が九州で続いている。もちろん国内のみならず新興国を中心とした海外でも今後の需要が期待できる。

2011年に九州では、2つの特区指定を受けた。「グリーンアジア国際戦略総合特区」と「東九州メディカルバレー構想特区」である。グリーンアジア国際戦略総合特区は環境産業を切り口とした国際戦略総合特区であり、東九州メディカルバレー構想特区は医療産業を切り口とした地域活性化総合特区である。これらの特区を活用しながら、新しい産業分野の振興を図ることは有効である。

4 おわりに

今日、制約の多い国内を回避して海外に生産比重を移すことで引き起こされる、いわゆる産業空洞化の懸念が全国的に高まっている。その中で九州は空洞化に立ち向かう最後の砦の役割を担うべきだと主張したい。そのためには、1つに足下の守るべき産

業は守るという姿勢が必要であろう。自動車産業は国内生産の拠点化が進んでいる。このことを好機と捉えて、より拠点化を進展させる取り組みが必要であり、中小部品メーカーは、仕様書を受けて高品質の生産を確実な納期でつくるだけの従来の位置付けから、研究開発力や提案力を高めて、アジアからの安い部品の流入と対抗していくことが必要である。そして人材が集まりづらい中小企業には、留学生等優秀な外国人人材を活用することも提案される。九州には、約2万人の留学生が在籍しており、彼らを戦力として取り込んでいくことを考えるべきである。中小企業は、コミュニケーションの問題やビザ等の手続きを敬遠して、外国籍の人材を活用したがない傾向にあるが、一旦採用してみると、彼らの優秀さと生産性の高さに引き込まれる。まずは考え方の切り替えが必要であろう。

県内企業の海外進出を支援することも重要である。企業の海外進出といえば、産業空洞化に直結すると捉われがちだが、海外進出企業と国内にとどまる企業を比較すると、中期的に前者の方が国内本社の売上高や従業員を増やしているという実証研究も出されている。いみじくも今日、九州では企業の海外進出機運が高まっており、円高の進行はその傾向をより鮮明にしている。地域としては、企業の海外進出を盛り上げていくことが重要となる。福岡県は、2012年1月に福岡アジアビジネスセンターを開設し、個別コンサルティング等海外進出を手助けする拠点を開設した。海外の情報収集力や進出後の問題解決力において大企業ほどの力はない中小企業の為に、常に相談を受けられるような

体制を整えておくことが重要である。

九州はこれまで飛行機の後輪に例えられてきた。景気が上向く時は国内の他地域に遅れて上向き、景気が悪化する時は他地域に先駆けて悪化する。飛行機の後輪は離陸する時には最後に滑走路から離れ、着陸する時は最初に滑走路に接する姿になぞらえたものである。しかし現在では景気の中でも生産面を取り出してみれば、九州は他地域よりも良く、アジアに近いポテンシャルも手伝って将来の可能性が感じられる。企業の生産や設備投資の海外シフトが加速する動きをみせているが、国内から製造業が無くなることはない。国内の生産拠点として、「選ばれる九州」を目指した受け皿づくりに努めていくことが求められる。



資料) 九経調撮影

▲福岡アジアビジネスセンター

ビジネスパーソンのための会員制ライブラリー、福岡・渡辺通りにオープン

BIZCOLI Biz Communication Library



2012年4月、地域シンクタンクの財団法人 九州経済調査協会は渡辺通り四つ角の電気ビル「共創館」に、ビジネスパーソンを対象にしたライブラリー「BIZCOLI」(ビズコリ)をオープン致しました。ここはビジネスとコミュニケーションをテーマにした新しい会員制ライブラリーで、ビジネスに繋がる知識の提供や人脈作りをサポートし、地元企業や地域に貢献する「知の集積、交流、創造」拠点を目指しております。皆様のご来館を心よりお待ちしております。

BIZCOLIが提供する3つのサービス

1 ビジネスの最新情報・アイデアの提供

業界の最新動向や企業情報、九州のマーケティング情報等、入門書から専門雑誌までインターネットでは入手困難なビジネス情報を取り揃えており、地域の課題と戦略が一目で分かる工夫をしております。企画コーナーには、「九州の発展戦略マップ」、ユニークなサービスを提供する地元企業の映像、ブックディレクター幅允孝氏のオススメ書籍等を展示し、ビジネスに繋がる気づきや発見が得られます。新聞記事や企業情報が検索出来る日経テレコン21もご利用いただけます。

2 ビジネス人脈の形成

新しいビジネスの動きや調査手法を解説するセミナー・研究会等の開催を通じて、会員同士の人脈作りをサポート致します。また、会員主催のセミナー・勉強会の開催を応援致します。

セミナー例	内 容	テーマ例 ※開催分も含む
イブニングセミナー(月1回)	九州の新しいビジネスを紹介	「省エネビジネスの課題と展開」、「博多屋台の過去と未来」、「高齢者向け住宅マーケット」
ビズコリトーク(月1回)	九州経済の今がわかるトピックスを紹介	「九州新幹線全線開業の効果」、「人口減少時代の九州」、「経済波及効果入門」

*その他、地域で活躍する方や、ユニークな商品やサービスを提供する企業との勉強会等も開催致します

3 スキルアップのための個室空間の提供

企画書作成や資格取得等の学習に集中できる個室タイプのワークデスク15席を完備しており、ビジネスパーソンのスキルアップに最適な環境をご提供致します。平日は夜22時まで開館しておりますので、仕事帰りの利用にも便利です。

※定期会員のみ利用可。1時間100円

ご利用について

九州経済調査協会の賛助会員企業については、平日10～18時まではその企業に所属される社員の方はどなたでも無料でご利用いただけます。賛助会員へのご入会は、入会金3万円、年会費12万円が必要です。その他、個人単位で入会出来るプラン(月6千円～)もございます。

財団法人 九州経済調査協会 事業開発部 BIZCOLI
福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館3階
電話：092-721-4909 FAX：092-721-4908
開館時間：平日10～22時、土曜日10～18時
<http://www.bizcoli.jp/>



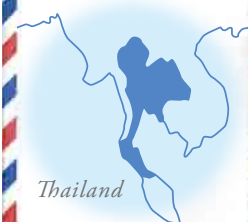
見学
随時可能

海外 レポート

Overseas
Report



バンコク駐在員事務所開設と タイ（バンコク）での日系企業の動向



1 バンコク駐在員 事務所の開設

福岡銀行（以下、当行）では、2012年3月27日に福岡銀行バンコク駐在員事務所を開設致しました。これにより当行の海外拠点は、現在の5拠点（大連・上海・香港・ニューヨーク・シンガポール）から6拠点へと海外ネットワークを拡大しました。

また翌4月には、現地ホテルに於いて『福岡銀行バンコク駐在員事務所オープンングパーティー』を開催。ご来賓には、在タイ日本大使館の大鷹正人駐タイ経済公使をはじめ、タイ国内はもとより福岡や東京等から当行のお取引先を中心に総勢200名を超え

る多数の方々にご出席頂きました。これまで事務所開設及びパーティーの開催にあたり、準備に携わって頂いた皆様に心より御礼申し上げます。

さて、当事務所は、タイをはじめ、カンボジア・ベトナム・ミャンマー・ラオスのインドシナ地域5カ国を担当エリアとし、これらの国々や地域への新規進出や商品の仕入・販売先の拡大を検討されるお客様のご依頼に基づき、必要な情報を調査・収集し、ご提供して参ります。些細なことでも、私共をご活用頂きましたら幸いです。ご相談につきましましては、お近くのふくおかフィナンシャルグループ各行（福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行）までお問い合わせ下さい。



2 タイと日本、日系企業の進出状況

これまで外国の植民地支配を受けることなく独自の文化を形成してきたタイは、日本との友好関係の歴史が約600年続いてきました。正式な国交は1887年に「日タイ修好宣言」が調印されてから、今年で丁度125年目を迎えます。

日本とタイとの経済関係は、日系企業の進出や投資がはじまった1960年代以降、急速に深まってきました。日本を含む先進国の製造業が海外へ生産拠点を移転する動きを拡大させた80年代後半、タイ政府が投資優遇政策を拡充させたことにより、日系企業の進出が更に加速しました。その結果、タイは第一次産品中心の産業構造から脱却。見事に工業化が進展し、急速な経済発展へと繋がりました。その後、90年代後半にはアジア経済危機となり、タイの経済も深刻な影響を受けました。しかし、タイ政府によ

■ 国別輸出入状況

(単位:百万米ドル)

輸出				輸入			
2009年		2010年		2009年		2010年	
国名	金額(シェア)	国名	金額(シェア)	国名	金額(シェア)	国名	金額(シェア)
アメリカ	16,661 (11%)	中国	21,473 (11%)	日本	25,023 (19%)	日本	37,856 (21%)
中国	16,119 (11%)	日本	20,416 (10%)	中国	17,029 (13%)	中国	24,239 (13%)
日本	15,724 (10%)	アメリカ	20,200 (10%)	マレーシア	8,575 (6%)	マレーシア	10,709 (6%)
香港	9,484 (6%)	香港	13,132 (7%)	アメリカ	8,373 (6%)	アメリカ	10,675 (6%)
オーストラリア	8,579 (6%)	マレーシア	10,567 (5%)	アラブ首長国連邦	6,667 (5%)	アラブ首長国連邦	8,655 (5%)
その他	85,858 (56%)	その他	109,524 (57%)	その他	67,996 (51%)	その他	90,272 (49%)
合計	152,426	合計	195,312	合計	133,663	合計	182,407

出所:タイ商業省経済局発表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

る積極的な財政政策およびIMF・日本をはじめとする国際社会からの支援を受け、タイ経済は見事復活を遂げました。

現在、タイにとって日本は貿易・投資の両面で最大のパートナーとなっています(輸入相手国では第1位、輸出相手国では第2位。更に、投資額については第1位であり、海外からの対タイ投資額の3分の1以上を日本からの投資が占めています)。

タイへ進出している日系企業の数は、バンコク日本商工会議所の登録企業数だけでも1,370社(12年4月時点、このうち約半数が製造業)、登録外を合わせると6,000社とも7,000社とも言われる規模に達しており、その数は現在でも増加傾向にあります。また、タイ在住の日本人の数は約5万人であり、更に出張や旅行での滞在者を合わせたタイ国内の日本人の数は8、9万人とも言われています。また、バンコク日本人学校(小・中学校)には、日本人学校として世界第

2位の規模(第1位上海)となる2,500人超の生徒が在籍しています。

現在、バンコクには当行を含め7つの地方銀行の駐在員事務所が存在しています。そのうち、5つの駐在員事務所は最近1年間に開設されたものです。ここバンコクに構える福岡銀行の駐在員事務所は、九州・山口に本店を置く銀行で唯一の拠点となっています。

■ タイへの海外からの投資状況

(単位:百万バーツ)

	2009年		2010年		
	件数	金額	件数	金額	金額シェア(%)
日本	243	58,905	342	100,305	35.9%
ヨーロッパ	135	16,210	159	74,512	26.7%
シンガポール	49	14,699	62	19,170	6.9%
中国	15	7,009	28	17,312	6.2%
香港	14	1,001	30	13,012	4.7%
アメリカ	37	25,591	48	6,204	2.2%
台湾	32	5,341	40	4,503	1.6%
韓国	31	6,278	51	2,573	0.9%
その他	58	7,043	96	41,642	14.9%
海外投資合計	614	142,077	856	279,233	100.0%

出所:タイ商業省経済局発表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

3 最後に

タイへの進出についてはいくつかの問題点や課題も存在しています。昨年発生した洪水災害もその一つです。日系の製造業の工場が集中しているタイでは、昨年

の洪水が日本のサプライチェーンに深刻な被害をもたらしたことは、皆様の記憶にも新しいことと思います。タイ政府は「堤防工事やダム放水量の調節等、今年は十分に洪水対策を講じている」との発表を行っています。しかし、それらの対策の効果は、今年の

雨季（8月～10月）を迎えるまで、洪水災害のリスクが完全に払拭できたかどうか判断するにはもう少し待つ必要があります。また、タイ国内の労働賃金も毎年上昇（特に今年は最低賃金の大幅な引き上げを実施）を続けており、コストアップの環境が顕在化

しつつあります。タイ進出にあたっては、これらの状況を意識することも重要です。

以上のような問題点・課題は存在していますが、長い年月をかけて多くの日系企業が進出し、日本人が多く居住するバンコクは、その生活インフラも整備されています。たとえば隣国との縦横の交通網（高速鉄道・幹線道路）の整備が進んだこともあり、バンコクはインドシナ地域のハブ拠点として東南アジアでも有数の活気ある都市となっています。これらの状況を踏まえ、タイの周辺諸国（特にベトナム・ミャンマー・カンボジア）への進出を検討している日系企業が、生活インフラが整備されているバンコクに拠点を置くという動きも多く見られます。

東南アジア全体を見渡せば、タイはシンガポールと並んでASEAN経済の中心地であり、日系企業にとっても魅力のある重要なマーケット・拠点であると言えるでしょう。

（バンコク駐在員事務所 貞方 泰徳）



バンコク市街地



アユタヤの遺跡

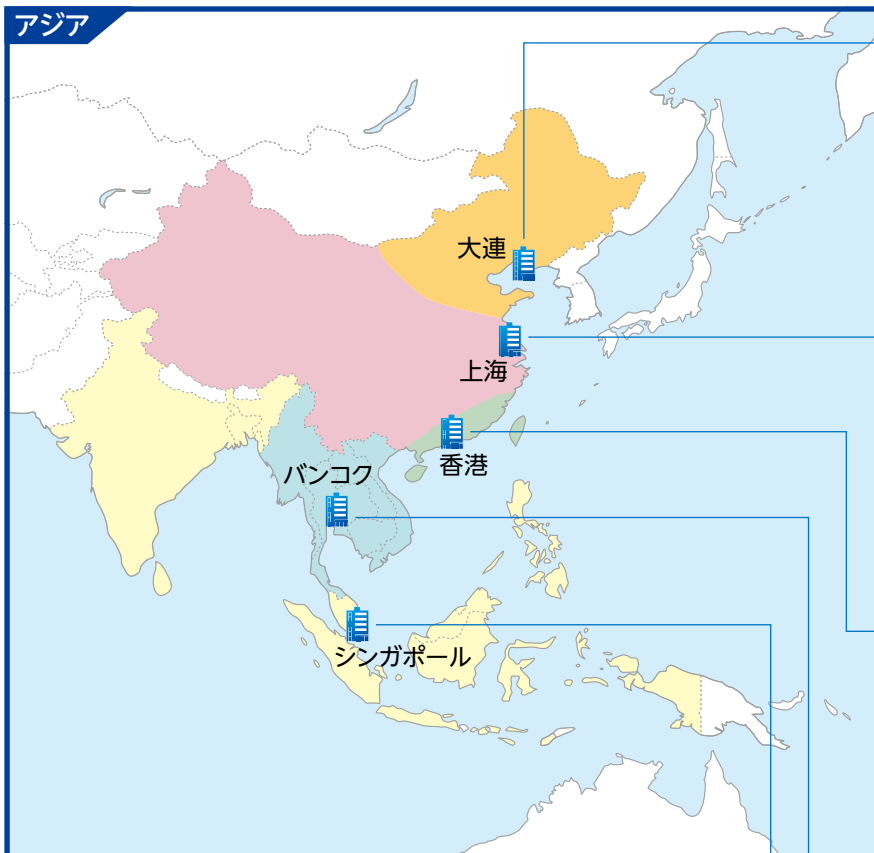




海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

アジア



福岡銀行大連駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
【電話番号】
(国番号 86) 411-8282-3643
【所長】
宮城 正志



福岡銀行上海駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
【電話番号】
(国番号 86) 21-6219-4570
【所長】
安恒 忠紀



福岡銀行香港駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

【所在地】
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
【電話番号】
(国番号 852) 2524-2169
【所長】
菅 大輔



福岡銀行バンコク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

【所在地】
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
【電話番号】
(国番号 66) 2-256-0695
【所長】
貞方 泰徳



福岡銀行シンガポール駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

【所在地】
One George Street #17-05
Singapore 049145
【電話番号】
(国番号 65) 6438-4913
【所長】
酒口 昇



福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所

(The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

【所在地】
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003
【電話番号】
(国番号 1) 212-247-2966
【所長】
藤井 雅博



北米



福岡銀行駐在員事務所

Data Contents

	経済動向
33	■ 九州の鉱工業生産動向
34	■ 福岡県の最近の経済動向
36	■ 熊本県の最近の経済動向
38	■ 長崎県の最近の経済動向
	経済指標
40	■ 全国のデータ
41	■ 福岡県のデータ
42	■ 熊本県のデータ
43	■ 長崎県のデータ
44	貿易お役立ち情報
49	FFGニュース



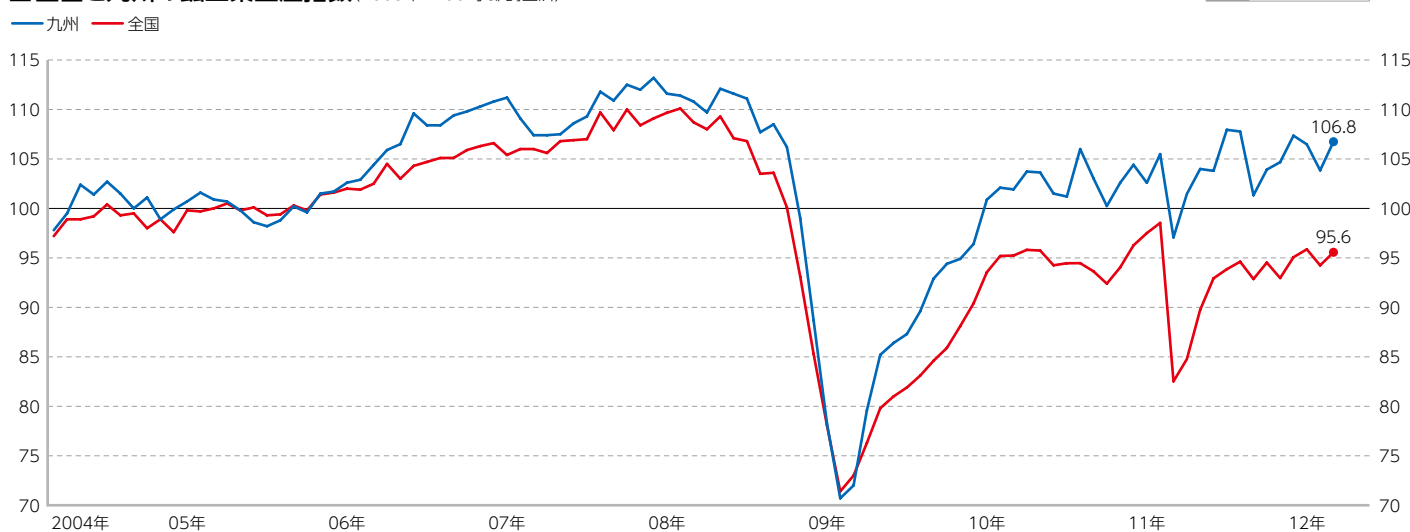
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 生産は持ち直しの動きが続いている

電子部品・デバイスや非鉄金属の生産に回復の動きが見られる等、持ち直しの動きが続いています。2012年3月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比2.9%上昇の106.8と2ヵ月ぶりに上昇しました。

■全国と九州の鉱工業生産指数 (2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

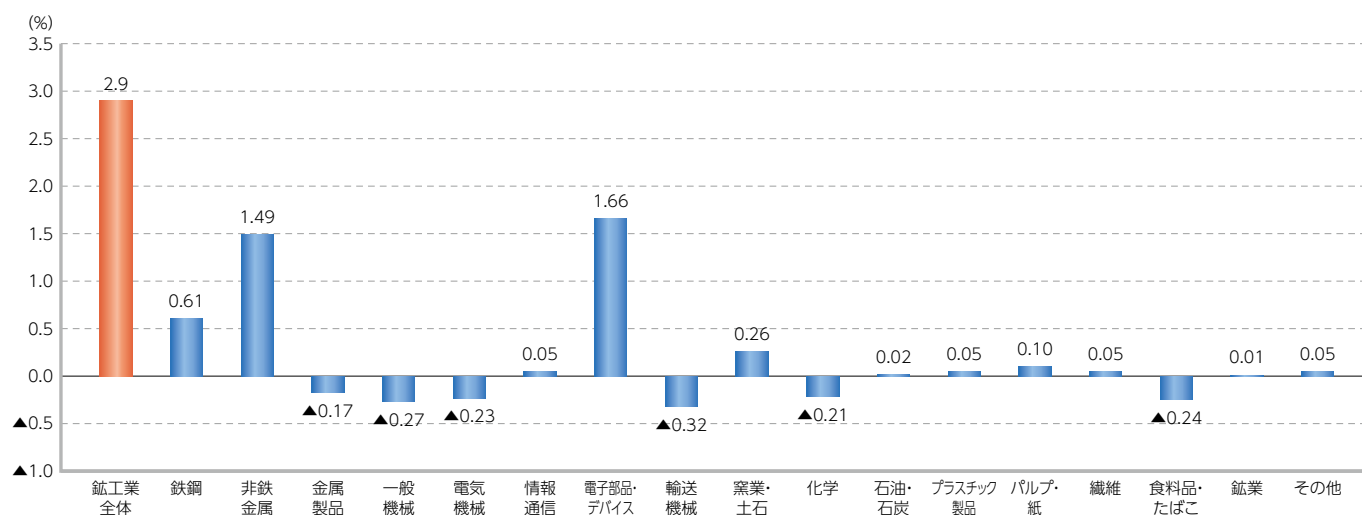


業種別動向 | 電子部品・デバイス、非鉄金属、鉄鋼等で上昇

業種別の寄与度をみると、電子部品・デバイスであるイメージセンサー(携帯電話やデジカメ向け)や自動車向けマイコンの上昇、また非鉄金属の上昇(生産設備のトラブルによって一時的に落ち込んでいた銅製品の生産が設備復旧に伴い回復)に加え、自動車向け鋼板の増産が鉄鋼の上昇に作用し、鉱工業全体のプラスに寄与しました。

■業種別寄与度 (鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いているものの、一部に減速傾向が見られる

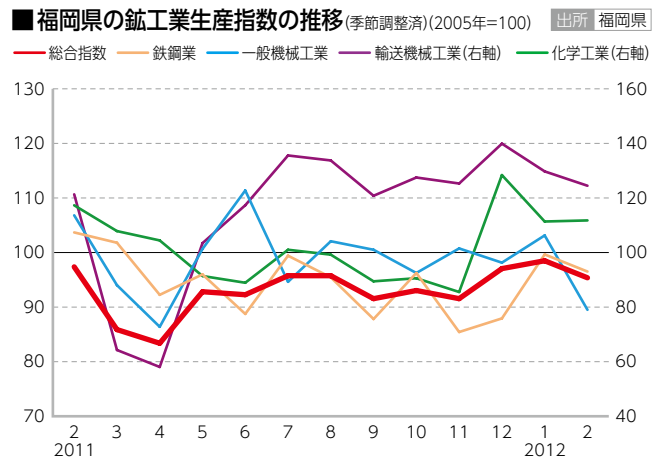
生産活動については、輸送機械は、自動車生産が高操業を維持する等、持ち直しの動きが続く一方で、一般機械が低下する等、一部業種に減速傾向が見られます。

消費面では、大型小売店販売額は、新博多駅ビル開業から1年が経過したことで開店効果が一巡したものの、春物衣料品が好調だったこと等により、ほぼ前年並みとなっています。一方企業倒産は、複数の大型倒産が発生したことで、負債総額は大幅に増加しました。

1.生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりに低下

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は95.2となり前月比3.3%低下しました。

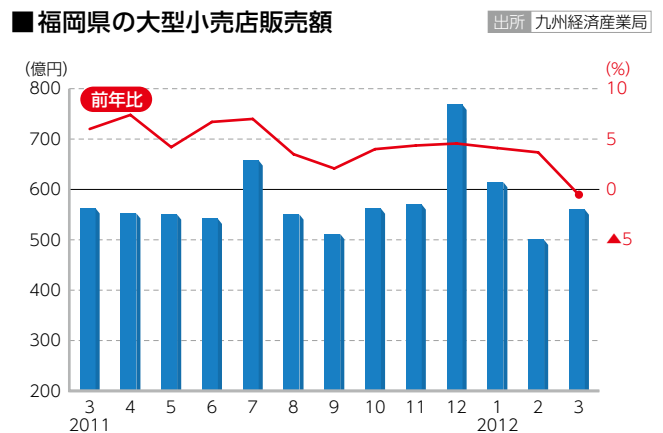
主要業種では、輸送機械は、震災以降の回復局面で最高水準の自動車生産台数を維持する等、持ち直しの動きが続く一方で、フラットパネルディスプレイ製造装置が不振だった一般機械が低下する等、一部業種に減速傾向が見られます。



2.大型小売店 | 14ヵ月ぶりに前年を下回る

3月の大型小売店販売額は、前年同月比0.5%減の560億円で、14ヵ月ぶりに前年を下回りました。

新博多駅ビル開業から1年が経過したことで開店効果が一巡した一方、春物衣料品等が好調だったことから、全体ではほぼ前年並みの水準となりました。



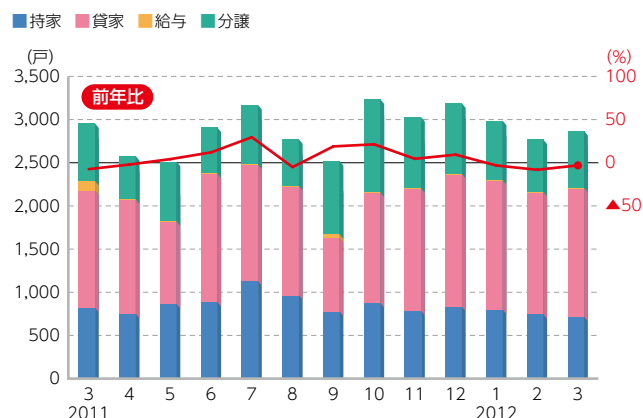
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を下回る

3月の新設住宅着工戸数は、2,867戸と前年同月比2.9%減少し、3ヵ月連続で前年を下回りました。

貸家が増加し、分譲マンションも一定水準を維持している一方で、持家が減少し、全体としてはマイナスとなりました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



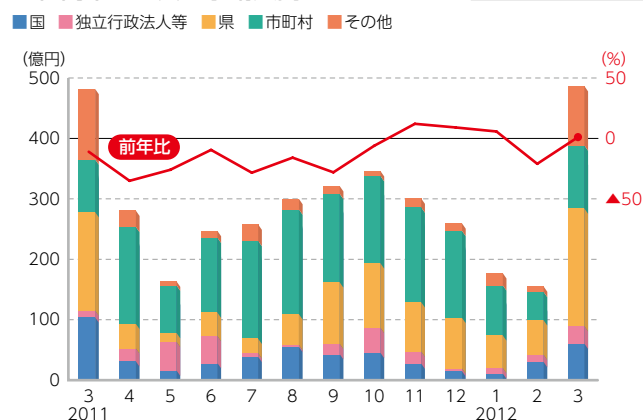
4.公共工事 | 請負金額は2ヵ月ぶりに前年を上回る

3月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比13.3%減の856件、金額は同1.0%増の487億円となり、請負金額は2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、学校関連施設等の大型案件があった「県」、「市町村」で前年を上回った他、「独立行政法人等」も大幅に増加しました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証

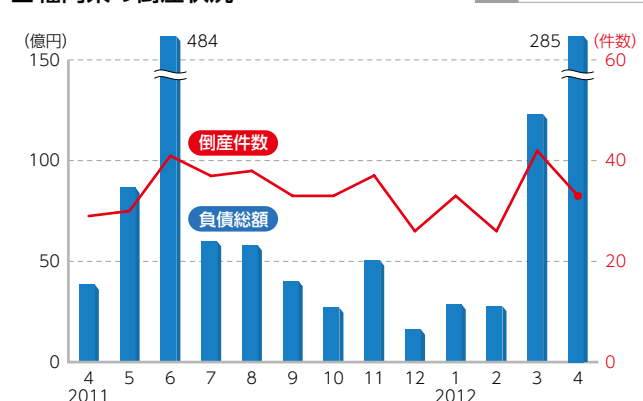


5.企業倒産 | 大型倒産の発生により負債総額は大幅に増加

4月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比13.8%増の33件、負債総額は、製造業で2件(負債額合計約243億円)の大型倒産が発生したこと等により、同7倍超の285億円となる等、件数、負債総額ともに前年を上回っています。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、国内自動車・スマートフォン向け半導体集積回路で高操業を続ける電子部品・デバイスを中心に、幅広い分野で上昇しており持ち直しの動きが続いています。

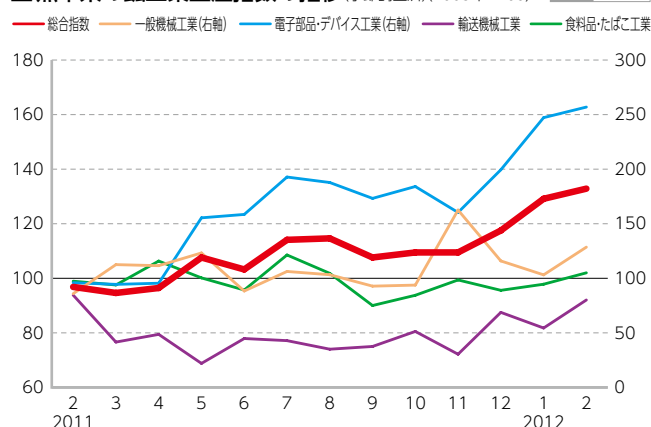
消費面では、大型小売店販売額は、春物衣料品販売の好調や、昨年の大型ショッピングセンター閉店から1年が経過し影響が一巡したこと等から13ヵ月ぶりに前年を上回りました。住宅建設は、分譲、貸家の着工が好調で前年を上回っています。

1.生産活動 | 総合指数は5ヵ月連続で上昇

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は132.4となり、前月比2.6%上昇しました。

主要産業では、国内自動車・スマートフォン向け半導体集積回路で高操業が続いている電子部品・デバイスが上昇した他、特殊産業機械が増産となった一般機械に加え輸送機械も上昇したこと等がプラスに寄与しました。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 熊本県

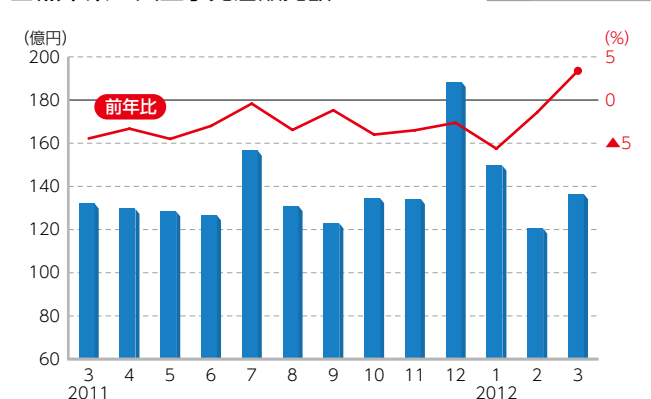


2.大型小売店 | 13ヵ月ぶりに前年を上回る

3月の大型小売店販売額は、前年同月比3.4%増の137億円と、13ヵ月ぶりに前年を上回りました。

昨年1月、2月の大型ショッピングセンター閉店から1年が経過し影響が一巡したことや、春物衣料品販売が好調だったこと等により前年を上回っています。

■ 熊本県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局



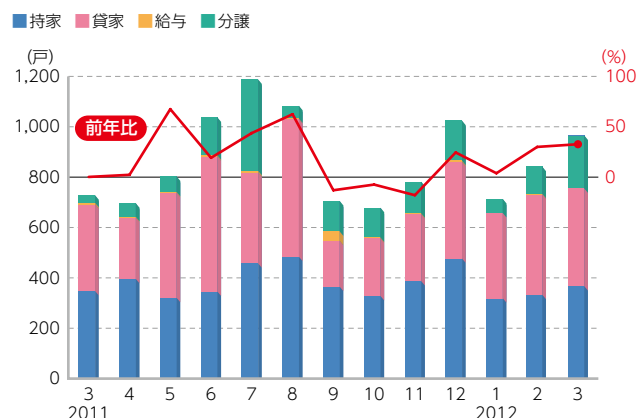
3.住宅建設 | 4ヵ月連続で前年を上回る

3月の住宅着工戸数は、前年同月比32.6%増の965戸と4ヵ月連続で前年を上回りました。

分譲において、戸建の他、在庫調整の進展を受けたマンションの着工が増加傾向にあったことに加え、持家、貸家も増加したことがプラスに寄与しました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



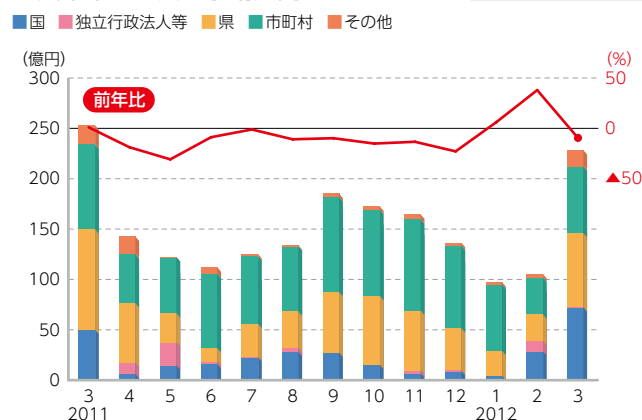
4.公共工事 | 請負金額は3ヵ月ぶりに前年を下回る

3月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比10.3%減の425件、金額は同9.7%減の228億円となり、請負金額は3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別では、高速道路関連で複数の大型案件があった「国」は前年を大きく上回ったものの、「県」、「市町村」は例年に比べ大型案件に乏しく前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



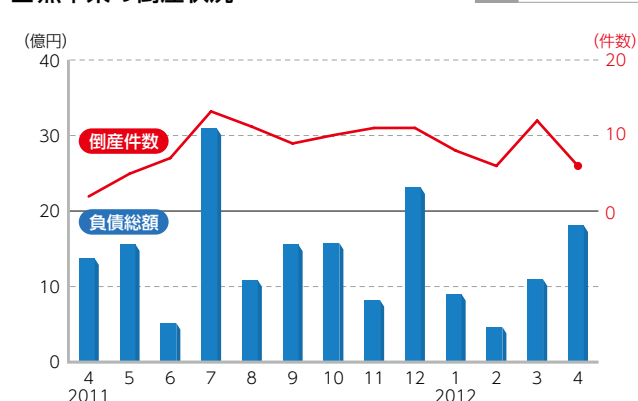
5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を上回る

4月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比3倍の6件、負債総額は同31.8%増の18億円となりました。

鋼材加工業で約8億円、精密機械部品加工業で約4億円の大型倒産があり、負債総額は3ヵ月連続で増加しました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いているものの、一部に減速傾向が見られる

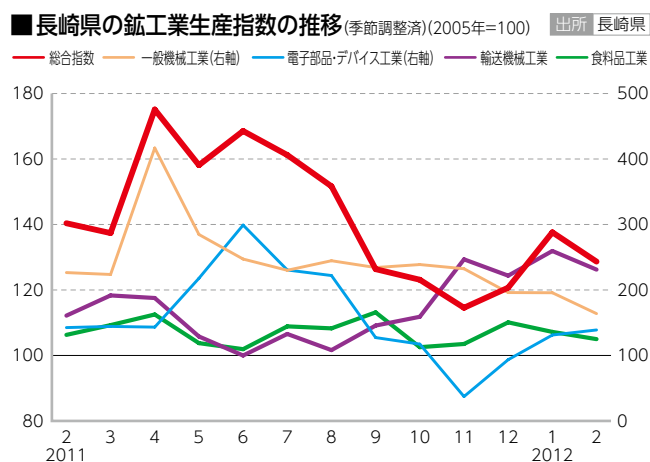
生産活動については、輸送機械が、新造船の建造が一定の操業度を維持している他、電子部品・デバイスでは在庫調整が進展し増産となる等、持ち直しの動きが続く一方で、一般機械が低下する等、一部業種に減速傾向が見られます。

消費面では、大型小売店販売額は、昨年7月末の百貨店閉店の影響が続いており、8ヵ月連続で前年を下回りました。住宅建設については、貸家の着工が相次いだことで前年を大きく上回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりに低下

2月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は128.5となり、前月比6.3%低下しました。

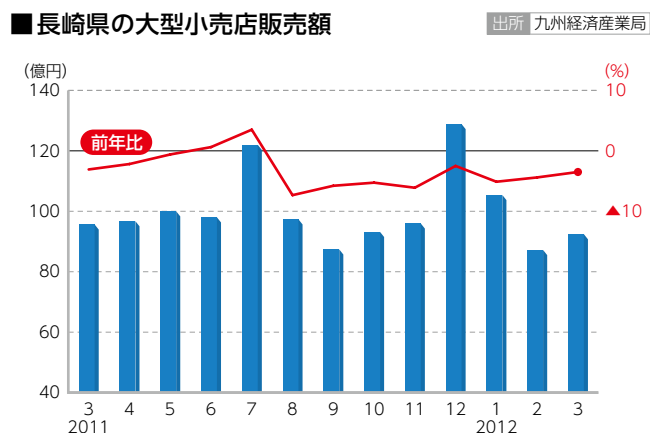
主要産業では、一定の操業度を維持している造船等の輸送機械が堅調に推移している他、電子部品・デバイスでは在庫調整が進展し増産となる等、持ち直しの動きが続く一方で、一般機械においては原動機が生産商品の入れ替え時期であったことから低下する等、一部業種に減速傾向が見られます。



2. 大型小売店 | 8ヵ月連続で前年を下回る

3月の大型小売店販売額は、前年同月比3.5%減の92億円と、8ヵ月連続で前年を下回りました。

一部衣料品や家具等は前年を上回ったものの、昨年7月末の百貨店閉店の影響が続いており、全般的に低調に推移しています。





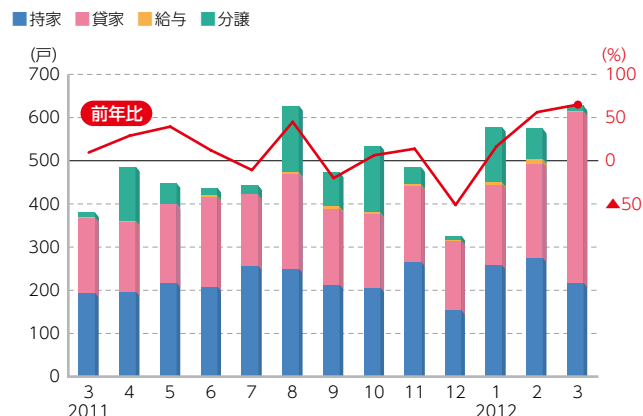
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を上回る

3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比65.0%増の627戸と前年を上回りました。

長崎市街地を中心に賃貸マンションの着工が相次ぎ、貸家が大幅に増加した他、持家も前年を上回ったことがプラスに寄与しました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



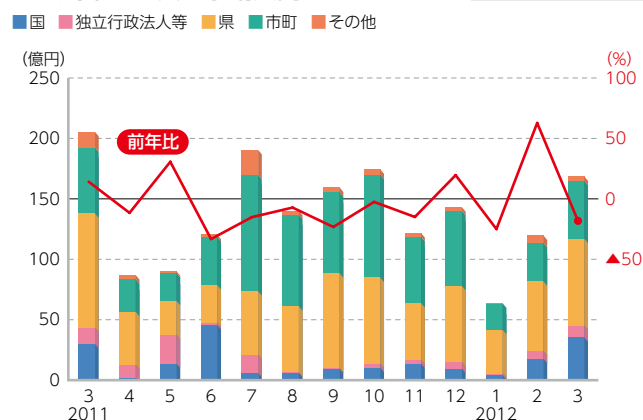
4.公共工事 | 請負金額は2ヵ月ぶりに前年を下回る

3月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比21.8%減の347件、金額は同18.0%減の169億円となり、請負金額は2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

発注者別では、係船施設工事等の大型案件があった「国」以外の全ての発注者で前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



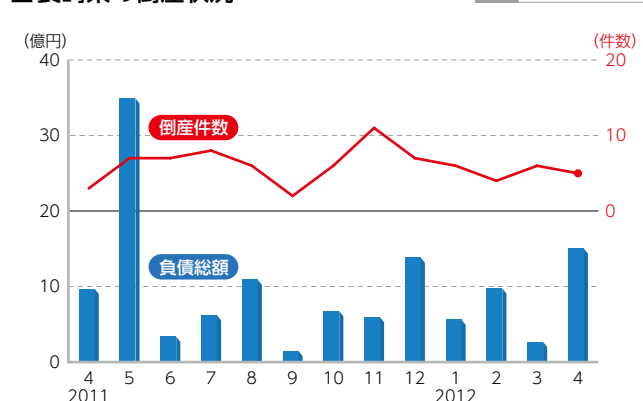
5.企業倒産 | 負債総額、件数とともに前年を上回る

4月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数は前年同月比66.7%増の5件、負債総額は同54.2%増の15億円となりました。

消費者金融業で約10億円、機械部品卸業で約4億円の大型倒産があり、負債総額は前月比で増加しました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0	
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2	
2011 年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5	
2011. 2	98.5	4.5	98.6	4.1	102.0	7.4	1.7	9.0	10.3	6,034	4.2	5,296	▲21.5	
3	82.5	▲12.4	84.3	▲11.9	98.1	3.9	▲0.7	▲2.4	12.2	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2	
4	84.5	▲12.7	83.1	▲16.0	98.9	3.6	▲0.2	▲12.4	9.2	11,797	▲11.2	7,545	29.0	
5	89.4	▲4.6	87.5	▲8.0	104.0	8.0	0.1	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8	
6	92.8	▲0.6	93.8	▲1.7	101.1	4.6	7.7	▲1.6	9.9	9,984	▲3.4	6,759	7.6	
7	93.8	▲1.7	94.4	▲2.6	101.1	4.4	▲2.8	▲3.3	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9	
8	94.6	1.6	94.7	0.6	102.8	6.3	0.5	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6	
9	92.8	▲2.4	93.9	▲2.6	102.9	6.0	▲2.3	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3	
10	94.5	0.9	94.8	0.0	103.8	7.5	▲0.6	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9	
11	92.9	▲2.9	93.0	▲4.1	103.3	8.6	3.1	▲4.5	11.5	8,447	6.8	6,398	16.2	
12	95.0	▲3.0	96.1	▲2.4	101.5	3.8	▲2.5	▲8.0	8.2	7,134	0.6	5,928	18.2	
2012. 1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	0.7	▲9.2	9.6	5,661	8.5	6,297	3.7	
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	2.8	▲2.7	9.3	7,049	16.8	5,588	5.5	
3	95.6	14.2	95.8	11.9	107.5	9.6	▲2.8	5.9	10.6	13,978	8.0	6,077	▲20.4	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,117	2.6	0.1	▲4.1	16.2	105.0	2.1	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2011.2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	0.2	14,478	1.1	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	0.5	15,117	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,646	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,574	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.4	2.4	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	104.6	1.6	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	104.6	1.6	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	104.6	1.1	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	104.5	0.5	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	104.7	0.6	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	105.3	0.6	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011 年	1,138,752	▲11.4	420,501	▲2.2	308,826	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2011. 2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.61	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.62	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.62	4.7	1,076	▲6.8	59,500	3.0	40,924	▲0.3
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.62	4.5	1,071	4.9	59,556	2.7	40,694	▲0.5
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,474	2.5	40,789	▲0.4
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.65	4.7	1,081	1.4	58,876	2.7	40,780	▲0.2
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,659	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,224	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.68	4.5	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
12	95,470	16.1	749,449	▲1.2	351,861	0.7	0.71	4.6	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012. 1	119,578	30.7	355,793	1.5	309,483	▲2.6	0.73	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,588	2.2	292,949	3.3	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,743	0.9
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.1	9.8	99.3	8.6	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2011.2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9	91.9	▲3.7	87.6	▲7.4	103.7	9.2	100.2	2.6	120.7	10.4	92.4	▲1.5	306.9	152.5
10	92.9	7.1	96.3	3.5	103.9	6.4	96.2	3.5	127.4	27.9	94.8	10.3	291.0	171.6
11	91.4	0.5	85.5	▲10.6	81.9	▲12.2	100.7	4.3	125.3	13.7	93.8	3.5	290.3	98.9
12	96.9	2.6	87.9	▲14.4	90.3	▲7.8	98.2	5.2	139.4	16.2	100.6	8.1	298.4	25.3
2012.1	98.4	0.9	99.5	▲8.1	93.8	▲7.2	103.1	4.4	130.0	5.9	99.0	3.0	298.1	18.5
2	95.2	0.0	96.5	▲3.7	91.2	▲8.5	89.7	▲16.0	124.8	6.9	96.2	1.9	295.3	29.0
3														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2009 年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010 年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011 年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2011. 2	9.8	15.6	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6
3	▲5.2	21.5	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0
4	▲16.4	6.9	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3
5	▲7.6	11.7	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2
6	9.9	13.7	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1
8	8.8	20.5	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.4	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.2	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012. 1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.2	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
3	15.2	2.0	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011 年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2011. 2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.56	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.56	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.57	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,471	2.9
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012. 1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.63	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.65	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	106.0	9.2	98.4	4.6	152.0	33.0	107.8	18.9	79.1	▲2.4	103.9	12.2	112.5	15.7
2011.2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9	107.9	0.5	89.9	▲7.5	173.1	60.3	92.8	▲15.7	74.9	▲4.3	105.6	10.1	107.4	8.2
10	109.5	21.3	93.8	0.9	184.1	76.0	94.0	▲14.1	80.4	6.9	108.0	22.9	118.0	9.6
11	109.7	23.6	99.4	8.0	160.5	67.0	162.0	64.4	72.4	▲6.4	107.0	23.2	116.3	13.1
12	117.3	23.2	95.8	3.3	199.4	113.0	116.9	▲5.6	87.4	3.9	119.7	26.2	104.8	1.3
2012.1	129.0	28.3	98.0	6.9	246.9	132.1	104.2	13.5	82.0	▲10.4	125.6	30.5	110.3	▲0.5
2	132.4	42.8	101.9	6.5	256.7	184.1	129.1	51.6	91.9	5.9	130.7	47.5	100.2	▲4.0
3														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2011.2	1.7	0.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	27.1	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	6.7	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	4.3	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲8.5	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	33.4	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	62.3	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	20.2	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲14.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	0.0	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲15.0	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
3	▲28.3	6.0	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009 年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011 年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2011. 2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.58	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.61	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.61	9	▲18.2	50,991	1.8	30,562	2.5
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012. 1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.69	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.68	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.69	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.6	0.9	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5
2011.2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4
9	126.6	▲5.6	233.9	24.3	113.2	6.3	127.9	▲29.1	109.0	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3
10	123.2	▲13.4	239.0	4.1	102.7	▲2.4	117.2	▲37.6	111.7	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5
11	114.7	▲22.3	231.9	2.1	103.7	▲0.9	38.2	▲80.1	129.3	16.2	167	2.8	157	▲7.4	▲20.9
12	120.1	▲20.7	197.8	▲23.2	109.8	3.1	92.2	▲53.0	124.6	9.1	160	▲3.0	166	8.3	▲25.8
2012.1	137.1	4.2	197.2	12.5	107.3	4.3	129.6	▲20.4	131.8	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4	▲24.0
2	128.5	▲4.1	165.6	▲21.4	105.1	4.6	139.0	▲2.5	126.2	23.8	156	12.9	192	15.3	▲18.3
3															1.5
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)							
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,012	▲10.2	99.5	▲0.5
2011.2	▲7.7	11.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	39.7	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲4.9	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲6.8	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	28.8	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲7.5	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	45.4	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	12.1	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	24.9	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.7	99.9	▲0.2
11	86.8	96.5	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
2	68.0	21.5	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
3	▲30.0	10.4	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部			総務省			

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2009 年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011 年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2011. 2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.52	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.53	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.58	2	▲71.4	42,355	1.7	22,867	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.59	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
12	12,893	▲2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲34.0	267,387	▲31.8	0.63	7	▲22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012. 1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲8.1	246,242	▲5.0	0.63	4	▲50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
3	9,236	▲3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲17.0	290,448	▲19.2	0.64	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

アジア展示会情報 | イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海新国際博覧中心	中国国際アルミニウム工業展覧会	6月6日～6月8日
	2012年中国 上海国際自動車部品・製造設備及びアフターサービス展覧会	6月12日～6月15日
	中国国際紡績機械展覧会	6月12日～6月16日
	中国(上海)国際塗料博覧会	6月20日～6月22日
	2012年アジア移動通信博覧会	
	中国(上海)国際紡績品及び補助原料博覧会	6月26日～6月28日
	第12回世界製薬原料中国展	
	アジア食品・健康配料・天然原料中国展	
	2012年世界製薬機械・包装設備及び原料中国展	
	上海国際工作機械展覧会・韓国機械展	7月3日～7月6日
	2012年上海国際ロボット展覧会	
	第21回上海国際広告印刷包装紙展覧会	7月11日～7月14日
	上海国際乳幼児製品展覧会・上海児童服装アクセサリ博覧会	7月18日～7月20日
	第8回上海国際タッチパネル展覧会	
	2012年上海国際食品機械設備展覧会	
	第13回上海国際携帯電話産業展覧会	
	上海国際高機能フィルム製造技術展覧会	8月15日～8月17日
	第8回中国(上海)国際建築省エネ及び新型建材展覧会	
	国際品質検測技術及び測定計器博覧会	8月16日～8月20日
	2012年浦東国際自動車展覧会	
	上海国際自動車部品及び設備技術展覧会	8月22日～8月24日
	2012年上海国際自動車内装用品交易会	8月28日～8月30日
	中国国際家庭用紡績製品及び補助原料展覧会	
	中国国際皮製品展覧会	9月4日～9月6日
	2012年第3回中国上海ドリア産業展覧会	
	2012年第2回中国上海国際カーテン及びカーテンウォール展覧会	
	上海国際ゴム・プラスチック用射出成型機及びポリウレタン展	
	上海国際難燃性材料及び機能性繊維設備展	9月11日～9月15日
	第18回中国国際家具展覧会	
	中国国際文具品及びオフィス用品展覧会	9月19日～9月21日
	中国国際金属製品展覧会	
	中国国際パイプ展覧会	9月25日～9月28日
	中国国際ケーブル・ケーブル材展覧会	
	第19回中国(上海)建築装飾・建材展覧会	9月26日～9月28日
上海世貿商城 (上海マート)	2012年中国(上海)国際ネットショッピング大会	6月7日～6月9日
	2012年中国国際セルサービス製品及び自動販売機システム展覧会	6月27日～6月29日
	2012年中国上海国際ギフト・家庭用品展覧会	8月2日～8月5日
	2012年中国(上海)国際バイヤー大会	9月12日～9月13日
	2012年(秋季)上海国際アパレル展覧会・通研日本ファッション展	9月19日～9月21日
	2012年中国(上海)国際流体機械展覧会	9月25日～9月27日
上海光大会展中心	2012上海締め具展覧会・第3回上海自動車締め具展覧会	6月6日～6月8日
	2012年上海国際新材料展覧会	6月11日～6月13日
	第7回上海国際肉類工業展覧会・中国上海牧畜業展覧会・中国上海冷凍食品及び冷凍設備展覧会	6月20日～6月22日
	2012年第6回中国(上海)国際工業脱炭素・脱硝技術展覧会	
	2012年第11回上海国際電機博覧会	
	2012年上海国際高機能プラスチック及び添加剤工業技術展覧会	
	2012年中国国際工業織物・不織布及び設備展覧会	6月26日～6月28日
	2012年上海金属包装及び缶製造工業博覧会	
	2012年上海水素エネルギー・燃料電池技術展覧会	
	2012年上海生物識別大会・上海オンライン分析機器展覧会	
	2012年上海乳幼児用品博覧会	7月18日～7月20日
	上海国際アパレル展覧会	
	2012年上海国際壁紙博覧会	8月2日～8月4日
	中国国際電器製品博覧会・第26回中国焊接博覧会	8月15日～8月17日
	中国国際タイヤ博覧会	9月5日～9月7日
	自動車検査及び品質監視博覧会	9月12日～9月14日
	2012年中国国際クリーニング産業展覧会	9月19日～9月21日
	2012年第25回CHIMAT衣料衛生用品・抗菌消毒技術展覧会	9月24日～9月26日
	2012年第10回安全病院建築設備展覧会・医療処理技術設備展	
上海国際展覧中心	第3回上海国際表面工程展覧会及び上海国際熱処理展覧会	6月14日～6月16日
	第4回上海国際耐耗材料及び工業セラミック展覧会	
	2012年第4回上海国際デジタルラベル及びタッチパネル技術展覧会	6月27日～6月29日
	第4回上海国際マルチメディア展示及び集積設備展	
	第3回中国大画面プロジェクター及びデジタル映画館施設展	9月5日～9月7日
	2012年上海国際冷凍冷蔵食品博覧会	
	2012年第6回資源リサイクル産業展覧会	9月6日～9月7日
	第20回中国国際紙製造・紙製品工業展覧会	9月10日～9月12日
	2012年鮎フェア・2012年第9回中国国際デザート&スナック展覧会	9月20日～9月22日
	2012年中国上海国際食品加工及び包装機械展覧会	9月25日～9月27日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre (香港)	IDPエデュケーション・オーストラリアエキスポ 2012	6月30日～7月1日
	HKTD香港ファッションウィーク スプリング/サマー	7月3日～7月6日
	第13回香港国際エデュケーションエキスポ	7月7日～7月8日
	香港ウェディングパケット&ウェディングサービスエキスポ2012	7月13日～7月15日
	香港ウェディング&ウェディングアクセサリーズエキスポ2012	

大連

場 所	展 覧 会 名	期 間
世界博覧広場	第17回中国国際木工機械(大連)展覧会	6月8日～6月11日
	第17回国際家具部品及び補助原料(大連)展覧会	
	第10回中国国際ソフトウェアと情報サービス交易会	6月15日～6月18日
	中国・大連2012国際IT人材及び夏季人材募集大会	6月16日
	2012年中国大連アニメゲーム展覧会	6月22日～6月24日
	第11回中国大連ゲーム及び設備展覧会	
	2012年中国海外留学生帰国創業ウィーク	6月30日～7月1日
	2012大連夏季不動産交易会	7月12日～7月16日
	第44回大連不動産交易会及び装飾内装展覧会	
	第36回大連中古住宅交易会	7月20日～7月22日
	大連国際釣り及び戸外用品貿易展覧会	
	香港商品博覧会	8月10日～8月14日
	2012(第17回)大連国際自動車展覧会	8月22日～8月26日
	国際情報及び通信技術大会	8月28日～8月31日
	第6回中国(大連)国際服装紡績商品博覧会	9月8日～9月11日
	第8回中国国際特許技術及び商品交易会	9月15日～9月17日
	世界海洋大会	9月20日～9月23日
	2012年中国東北地区日常用品貿易商談会	9月21日～9月23日
	大連国際現代家庭用品博覧会	
	中国博物館及び美術大学関係書画芸術品博覧会	9月27日～9月30日
星海会展中心	第17回中国国際家具(大連)展覧会	6月8日～6月11日
	夏季服装服飾博覧会	6月9日～6月18日
	2012大連春季紫砂芸術品及び工芸品博覧会	6月14日～6月18日
	第4回中国(大連)国際貴族宝石アクセサリ博覧会	6月22日～6月26日
	2012年中国大連国際文化産業博覧会	6月29日～7月3日
	第8回大連国際茶博覧会	7月6日～7月11日
	第13回大連芸術博覧会	7月12日～7月15日
	第13回遼寧国際教育展覧会	7月14日～7月15日
	第10回中国工芸美術博覧会及び古典家具博覧会	7月19日～7月23日
	2012年中国大連民間芸術博覧会	7月26日～7月30日
	2012大連国際医療器械展覧会	8月2日～8月4日
	2012大連国際広告技術設備とLED現実技術展覧会	
	2012大連ウィーディングと観光祭り	8月9日～8月13日
	第6回大連輸出入企業の商品展示販売大会	8月30日～9月3日
	2012年中国(大連)健康食品及び家庭用品博覧会	
	第23回大連国際アパレル博覧会	9月8日～9月15日
	第6回中国東北地区日常用品貿易商談会	9月21日～9月23日
	遼寧沿海7都市特色商品博覧会	9月25日～9月28日

北京

中国国際展覧中心	第17回北京溶接と切断展覧会	6月4日～6月7日
	2012北京国際軍隊と民衆技術装備展覧会	6月6日～6月8日
	2012中国穀物食品博覧会	6月9日～6月11日
	2012中国(北京)現代オフィス産業博覧会	
	中国国際塗料、インク及び接着剤展覧会	6月15日～6月17日
	中国国際塗装、電気めっき及び表面処理展覧会	
	中国国際表面活性剤及び電子化学品展覧会	6月20日～6月22日
	2012北京国際レジャー産業・スポーツ用品展覧会	
	2012第8回中国(北京)国際動力伝動と自動化制御展覧会	6月28日～6月30日
	2012第8回中国(北京)国際石炭設備及び鉱山設備技術展覧会	
	2012第3回中国(北京)国際石炭化工展覧会	7月3日～7月5日
	2012北京現代農業展覧会	
	2012北京国際純電動車、混合動力車及び関連部品展覧会	7月12日～7月15日
	中国国際軽工業商品展覧会	8月8日～8月10日
	2012北京国際歯車伝動装備、金型、圧縮機械及び濾過工業展覧会	
	2012北京国際広告及びLED展覧会	8月29日～8月31日
	2012北京国際風エネルギー、太陽エネルギー、原子力発電及び電力設備展覧会	
	第25回中国国際メカニクス展覧会	9月10日～9月12日
	中国国際金属板、管、棒材等の切断、プレス、成形、製作技術及び設備展覧会	9月10日～9月13日
	第21回中国国際情報通信展覧会	9月18日～9月22日
	2012第10回中国国際ビール、飲料製造技術及び設備展覧会	9月19日～9月22日
	第14回国際電力設備及び技術展覧会	9月26日～9月28日
	2012第11回北京医療器械展覧会	

蘇州

蘇州国際博覧センター	中国(蘇州)科学育児カーニバル乳幼児製品展覧会	5月31日～6月3日
	上花(蘇州)2012年春季釣具展	6月15日～6月17日
	蘇州国際家具展覧会	6月27日～7月2日
	蘇州葡萄酒節及び蘇州果物飲料博覧会	8月10日～8月14日
	蘇州結婚式文化産業博覧会(夏季)	8月24日～8月26日
	第6回中国太陽エネルギー及び国際新エネルギー展覧会	9月6日～9月8日
	中国(江蘇)第7回国際新エネルギーサイクル経済展覧会	
	中国国際新エネルギー運用及び電池展覧会	9月13日～9月15日
	第5回中国国際紙包装工業カラー段階ボール印刷展覧会	
	中国国際ナノ技術産品展	9月20日～9月24日
	2012年中国(蘇州)国際自動車博覧会	
	2012年第3回中国東部国際自転車博覧会	9月21日～9月23日
	2012年第2回中国アウトドア用品博覧会	

上海

上海新国際博覧中心	中国国際鋳造及び設備展覧会	5月31日～6月3日
	中国国際物流、交通運輸及び遠距離情報処理博覧会	6月5日～6月7日

場 所	展 覧 会 名	期 間
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	第4回D-PESサインチャイナエキスポ オータム広州 (広告テクノロジーエキスポ)	9月4日～9月6日
	2012チャイナ(広州)国際自動車ショー	9月13日～9月15日
	広州国際鋳造型&打ち抜き型エキシビジョン	9月19日～9月21日
	チャイナ広州グリーンエナジービル&テクノロジーエキシビジョン	9月26日～9月28日

台北

Taipei World Trade Center Hall 1	第13回台北マルチメディアエキスポ	7月6日～7月9日
	台北国際楽器&ステイショナリーエキシビジョン	
	台北デジタルオーディオ&ビデオエキシビジョン	
	台北トイ&チルドレンアーティクルフェア	
	台北国際シューズフェア オータム&ウィンター2012	7月11日～7月14日
	台北インポート&ドメスティックファーニチャーショー	7月20日～7月23日
	ジャパンエデュケーションフェア	7月22日～7月22日
	台湾 国際ファーニチャー&インテリアデコレーション&建築資材エキシビジョン2012	7月26日～7月29日
	バイオテクノロジー台湾2012エキシビジョン	
	台北コンピュータアプリケーションショー	8月2日～8月6日
	第13回コミックエキシビジョン	8月9日～8月14日
	2012台湾台所エキシビジョン	8月17日～8月20日
	第18回フォルモサファーニチャーエキシビジョン	
	2012台北国際チェン&フランチャイズオータムエキシビジョン	8月24日～8月27日
Taipei World Trade Center Hall 3	台北国際仏教・道教用具&像工芸フェア	9月7日～9月10日
	台北国際ティールチャー&インダストリーショー	
	台湾ヘルシーライフエキスポ、ベジタリアン&ヘルシー産業エキスポ	
	台北 3C & オーディオビデオショー	
	台北ファーニチャー&寝具フェア	9月14日～9月17日
	台北建築資材、照明&キッチンウェアフェア	
	台北国際照明ショー&テクノマートエキシビジョン	9月20日～9月23日
	台湾エキシビジョン&コンベンション産業ショー	9月27日～9月29日
	ワイン&衣類台北エキスポ	7月20日～7月22日
	台北ジュエリーショー&ウェディングフェア	7月27日～7月30日
	第22回国際コスメティクスエキシビジョン	9月7日～9月11日
	台北ウェディングファッション&ファインジュエリーダイヤモンドショー	9月14日～9月17日
	ウィスキー&ファインスピリッツ2012エキシビジョン	9月22日～9月23日
	熟年ライフスタイルエキシビジョン	9月28日～10月1日
Taipei World Trade Center Nangang Exhibition Hall	台北ベット2012エキシビジョン	7月13日～7月16日
	国際タッチパネル&光学フィルムエキシビジョン	8月29日～9月1日
	台北国際ロジスティクスエキシビジョン	
	台北国際インターネット・インフォメーション知見&オートIDエキシビジョン	
	台北国際産業オートメーションエキシビジョン2012	
	台北国際鋳造型&打ち抜き型フェア2012	
	台北国際機械技術&設備エキシビジョン2012	
	台北国際ロボットショー2012	
	セミコンダクター台湾2012エキシビジョン	9月5日～9月7日
	台北国際プラスチック&ラバー産業ショー	9月21日～9月25日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	セーフティ&ヘルスエキシビジョン2012	7月5日～7月7日
	ガラステクノロジーアジアエキシビジョン2012	7月18日～7月20日
	モダンファーニチャーフェア	7月21日～7月29日
	オイル&ガス タイ2012	9月5日～9月7日
	フード&ホテル タイ2012	9月5日～9月8日
	ファスナーフェア タイ2012	9月6日～9月8日
	タイ インターナショナルロジスティクスフェア2012	9月19日～9月22日
	ホームワークスエキスポ2012(家庭用製品)	9月28日～10月7日
	第16回サハグループ輸出&貿易エキシビジョン2012	6月28日～7月1日
	第8回健康食品&美容フェスティバル	7月4日～7月8日
Queen Sirikit National Convention Centre	ワールドワイドツーリズムフェア	7月5日～7月8日
	バンコクキャリアエキスポ2012	7月6日～7月7日
	第10回ブックフェスティバル2012(若者向け)	7月11日～7月15日
	アメージングタイランド・ブランドセールフェア	7月26日～7月29日
	ホームビルダーエキシビジョン2012	8月23日～8月26日
	ホームバイーズエキスポ2012	
	コスメティクス&美容フェア	8月30日～9月2日
	第25回タイツーリズムフェア	
	電子製品エキシビジョン2012	9月6日～9月9日
	タイランドファーニチャーブランドセール2012	9月15日～9月23日
Impact Exhibition & Convention Centre	タイベストショッピングフェア2012	7月7日～7月15日
	タイエン지니어リングエキスポ2012	7月12日～7月15日
	タイヘルス&ウェルネスエキシビジョン2012	7月26日～7月29日
	タイブランドセールフェア	8月4日～8月12日
	国際砂糖、米、トウモロコシ&農業エキスポアジア2012	8月29日～8月31日
	バンコクウェディングフェア2012	9月1日～9月9日
	ファッション&ジュエリーフェア2012	
	バンコクファーニチャーフェア2012	
	グリーンビルディング&レトロフィットエキスポアジア2012(エコ建築&関連部品導入・改造)	9月19日～9月21日
	ビルメンテナンス&アセットマネジメントエキスポアジア2012	

場 所	展 覧 会 名	期 間
Hong Kong Convention & Exhibition Centre (香港)	香港ブックフェア	7月18日～7月24日
	2012第14回アニメーション、コミックス&ゲームエキスポ香港	7月27日～7月31日
	第20回国際ベビー/チルドレンプロダクツ エキスポ	8月3日～8月5日
	2012香港ハイエンド・オーディオビジュアル ショー	8月10日～8月12日
	第68回フォール/ウィンター ウェディングサービス&バンケットエキスポ	
	香港国際ティーフエア	8月16日～8月18日
	国際中国医療&健康製品近代化エキシビジョン	
	HKTDC フードエキスポ	8月16日～8月20日
	ナチュラルプロダクツエキスポ・アジア2012	8月23日～8月25日
	HKTDC 香港ウォッチ&クロックフェア	9月5日～9月9日
AsiaWorld-Expo (香港)	レストラン&バー 香港2012エキスポ	9月11日～9月13日
	アジアンシーフードエキスポ2012	
	セプテンバー 香港ジュエリー&ジェムフェア	9月21日～9月25日
	ベターリビングエキスポ(美容、幸福&シルバープロダクツ、ホビー&ラーニング、クッキング&ダイニング、パリュージュショッピング)	7月20日～7月22日
	アジアフルーツ&ロジスティクス2012	9月5日～9月7日
	ビタフーズアジア2012	9月19日～9月22日
The Venetian Macao (マカオ)	アジアファッションジュエリー&アクセサリーズフェアセプテンバー	
	香港ジュエリー&ジェム フェア2012	9月19日～9月23日
	第3回フード&ペパレージ産業 エキスポ	6月29日～7月1日
	コーヒーエキスポマカオ2012	
	ティーフエキスポマカオ2012	7月6日～7月8日
	マカオフランチャイズエキスポ2012	
Macau Fisherman's Wharf Convention & Exhibition Centre (マカオ)	第5回コンピュータ&デジタルプロダクツエキスポ	7月13日～7月15日
	第5回ホーム&ハウスホールドプロダクツエキスポ	
	マカオ国際クリエイティブツーリズムインダストリー&ファッションブルコモディティーズ エキシビジョン	8月17日～8月19日
	アジアアダルトエキスポ2012	8月24日～8月26日
	第9回ベビー&チャイルドプロダクツエキスポ	9月3日～9月5日
	マカオ国際カジノ&ホテルファーニチャーフェア2012	9月7日～9月9日
Macau Fisherman's Wharf Convention & Exhibition Centre (マカオ)	第26回ウェディング、バンケット、美容&ジュエリーエキスポ	7月20日～7月22日
	第2回ベビー&マミープロダクツ エキシビジョン	7月27日～7月29日
	第3回マカオコンピュータ&エレクトロニクスフェア	8月2日～8月5日
	2012マカオコミックスフェスティバル	

深圳

深圳会議展覽中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	第10回チャイナ(深圳)国際スモールモーター&電気機器エキシビジョン	7月18日～7月20日
	第4回深圳コミックス&アニメーションフェスティバル	7月18日～7月22日
	深圳国際自動車電子機器プロダクツショー	7月19日～7月21日
	深圳国際ホームデコレーションエキスポ	7月27日～7月29日
	深圳国際IT&アプリケーションエキシビジョン	8月15日～8月17日
	チャイナ(深圳) 国際省エネ、排出削減&新エネルギーテクノロジーエキスポ	8月28日～8月30日
	2012チャイナ(深圳) 国際省エネルギーミネーションエキスポ	9月6日～9月9日
	第14回チャイナ国際光学エキスポ	
	第12回チャイナ国際ヘルスケアエキスポ	9月14日～9月16日
	第5回チャイナ国際サイエンス&リビングフェア	9月14日～9月17日
	第10回チャイナ国際ポリウレタンエキシビジョン2012	9月18日～9月20日
	2012チャイナ(深圳) 国際アウトドアエキスポ	9月22日～9月24日
	2012チャイナ(深圳) 不動産フェア フォール	9月30日～10月4日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展館 (China Import & Export Fair (Pazhou) Complex)	第14回チャイナ(広州)国際ビルディングデコレーションフェア	7月8日～7月11日
	2012第4回チャイナ(広州) 国際家庭用電気器具パーツ調達エキシビジョン	7月18日～7月20日
	2012広州国際電線&ケーブル関連器具、原料&補助資材エキシビジョン	
	2012広州国際シェード、家財&窓付けエキシビジョン	8月8日～8月10日
	第24回広州ギフト、家庭用品ショー	8月9日～8月11日
	広州ファッションジュエリー&アクセサリーズフェア	8月15日～8月18日
	第3回広州国際機械用具&自動化製造機器ショー	
	チャイナ広州ティールチャープロダクツエキスポ	8月16日～8月19日
	サウスチャイナブックフェア2012	8月17日～8月23日
	2012第3回広州食品産業エキスポ	8月24日～8月26日
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Expo Centre)	広州フェア2012	8月24日～8月27日
	第30回チャイナ(広州) 国際ファーニチャーフェア	9月7日～9月10日
	不動産フェア広州2012	9月14日～9月16日
	広州国際美容&コスメティクス輸出入 オータム2012	9月17日～9月19日
	2012広州国際電子化学物質エキシビジョン	9月20日～9月22日
	第25回広州国際フランチャイズエキシビジョン	9月21日～9月23日
	第9回広州/香港/マカオ 国際スポーツグッズフェア&第13回広州国際スポーツグッズフェア	9月22日～9月24日
	第12回広州国際人工板産業エキスポ2012	9月25日～9月27日
	第6回広州竹製品製造エキスポ	
	第12回広州国際木工機械&付属品エキシビジョン2012	
	広州国際ファーニチャー原料アクセサリ&ハードウェアパーツエキシビジョン	7月8日～7月10日
	2012広州ハードウェアエキシビジョン	
	2012広州スタイルデコフェア	
	GGチャイナ LEDエキシビジョン2012	8月17日～8月19日

場 所	展 覧 会 名	期 間
Putra World Trade Centre (クアラルンプール)	コスモビューティアジア2012	7月16日～ 7月19日
	PLAS2012(プラスチック・染料・接着剤)	7月19日～ 7月22日
	PACK2012(包装材料・設備)	7月19日～ 7月23日
	サイントテクノロジーフェア2012	8月2日～ 8月5日
	プリントテック2012	8月10日～ 8月12日
	Jualan Baju Raya & Kuih Rayaエキスポ2012	8月30日～ 9月2日
	パーフェクトリビング2012	9月4日～ 9月5日
	第11回国際起業家フォーラム	9月7日～ 9月9日
	フォトフェスト2012	9月21日～ 9月23日
	Mattaフェア2012	9月22日～ 9月23日
	レディビューティフル2012	9月27日～ 9月30日
	フェスティバルファミリマレーシア	9月28日～ 9月30日
	Pendidikan Kebangsaanカーニバル	
	MALFEX2012(食品)	
Kuala Lumpur Convention Centre (クアラルンプール)	Pameran Pengantinマレーシア	6月4日～ 6月8日
	マレーシア金融・投資エキスポ2012	6月12日～ 6月14日
	Bumiエキスポ2012	6月15日～ 6月17日
	第25回世界ガスコンファレンス	6月16日～ 6月17日
	ESTCON2012(工業・科学・技術会議)	6月20日～ 6月22日
	iProperty.comエキスポ(不動産)	6月21日～ 6月22日
	投資フェアマレーシア2012	6月26日～ 6月28日
	SMIDEX2012	7月4日～ 7月7日
	アセアンインドSME(中小企業)会議	7月13日～ 7月15日
	アセアン最大級M&Eショー2012	7月17日～ 7月19日
	ARCHIDEX2012(建築・インテリアデザイン)	7月19日～ 7月22日
	PIKOM PCフェア2012(情報通信技術)	8月10日～ 8月12日
	APHM国際ヘルスケア会議&見本市	9月4日～ 9月6日
	マレーシア国際ジュエリーフェア2012	9月7日～ 9月9日
	第8回国際ベビーエキスポ2012	9月9日～ 9月12日
	第6回国際コム手袋会議&見本市	9月11日～ 9月14日
	第14回国際腹膜透析学会会議	9月12日～ 9月14日
	デジタルライフスタイルエキスポ2012	9月17日～ 9月19日
	油脂国際会議2012	9月18日～ 9月19日
	ITXアジア2012(ICT, ERP)	9月20日～ 9月22日
	OFAアジア2012	9月26日～ 9月28日
	国際労働衛生協会～国際科学会議2012	9月28日～10月1日
	マレーシアオイル&ガスサービス見本市&会議2012	
	AOSPINEアジアパシフィック国際コース	
	国際マレーシア法律会議	
	ビューティ12エキスポ	

インドネシア

Jakarta Convention Centre (ジャカルタ)	INACLEAN2012	6月1日～ 6月3日
	フェスティバルコンピューターインドネシア&インドネシア携帯電話ショー2012	6月6日～ 6月10日
	タイ見本市2012	6月15日～ 6月17日
	世界切手収集見本市	6月18日～ 6月24日
	グランドウェディングエキスポ2012	6月22日～ 6月24日
	インドネシアバンキングエキスポ2012	6月27日～ 7月1日
	INDOBUILDTECH2012	7月4日～ 7月6日
	INDOLIVESTOCK2012	7月4日～ 7月8日
	ポポフェア&オペレッタ2012	7月11日～ 7月13日
	インドネシア国際スチール・鉄・アルミニウムエキスポ/フォーラム2012	7月18日～ 7月22日
	第2回インドネシア国際化学見本市・化学工業会議	7月19日～ 7月22日
	ICRA2012	7月25日～ 7月29日
	Pameran Ketahanan Nasional2012	7月28日～ 8月5日
	Kampung UKM2012	8月3日～ 8月5日
	インドネシア家具ショー	8月8日～ 8月12日
	ジャカルタウェディングフェスティバル2012	8月9日～ 8月12日
	ファッション&クラフト2012	9月5日～ 9月8日
	ワンダフルウーマンワールドエキスポ2012	9月8日～ 9月9日
	デザインID2012	9月12日～ 9月16日
	ジュニアサイエンスフェア2012	9月14日～ 9月15日
	ムスリムワールドビズ	9月14日～ 9月16日
	自社ブランド&契約製造エキスポ2012	9月18日～ 9月20日
	インドネシアICTアワード2012	9月20日～ 9月21日
	フランチャイズ&ライセンスインドネシアエキスポ2012	9月22日～ 9月23日
	アジア・パシフィックコーティングショー2012	9月22日～ 9月30日
	ワールドタバコアジア2012	9月26日～ 9月30日
	アムウェイインドネシア大会&エキスポ	9月30日
	IKPI教育エキスポ	6月5日
	ジャカルタ不動産エキスポ2012	6月14日～ 7月15日
	Gelar Karya Pemberdayaan Masyarakat	8月8日
	日本教育エキスポ2012	8月15日
Jakarta International Expo (ジャカルタ)	ユーロアワード	9月8日～ 9月9日
	ジャカルタフェア2012	9月20日～ 9月30日
	HUT RCTI	9月5日～ 9月7日
	Mudik Bareng "YUASA" 2012	
Kartika Expo Center	民主党	
	第20回インドネシア国際モーターショー	
Kartika Expo Center	第4回病院建設・インフラアジア2012	

バンコク

場 所	展 覧 会 名	期 間
Impact Exhibition & Convention Centre	プール&スパテクノロジーアジア2012	9月19日～ 9月21日
	タイ国際エキシビション(プロ向けオーディオ、照明、AV、放送、システム統合&設置テクノロジー)	
	タイ国際建築機器・設備&テクノロジーエキシビション2012	
	国際トレードエキシビションインアジア(ランドスケープテクノロジー&サービス)	
	SME タイランドエキスポ2012	9月27日～ 9月30日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre (ホーチミン)	医療、薬品、外科分野&ヘルスケアプロダクト産業エキスポ	8月22日～ 8月25日
	ベトナム国際エキシビション(医療&研究所設備)	8月24日～ 8月27日
Saigon Exhibition & Convention Center (ホーチミン)	国際エキシビション(食品&ベバレッジ、加工&パッケージ技術)	9月13日～ 9月16日
	第10回ベトナム国際精密エンジニアリング&機械用具&金属加工エキシビション	7月3日～ 7月6日
	第14回国際シューズ&レザーエキシビション	7月19日～ 7月21日
	第12回中国機械トレードショー&エキシビションインベトナム	7月25日～ 7月27日
	第5回国際セキュリティ、防火&安全エキシビション	8月22日～ 8月24日
	国際ツーリズムエキシビション2012	9月12日～ 9月15日
	第4回国際電気設備設置、トランスミッション&ディストリビューション、照明技術 サプライ&サービスエキシビション	9月19日～ 9月21日
	第4回国際建築、建造物、メンテナンス&エンジニアリングテクノロジーエキシビション	
	第4回国際エキシビション(産業オートメーション)	
	第7回ベトナム国際エキシビション(医療、薬品、病院&リハビリテーション製品・設備・供給品)	9月26日～ 9月29日

シンガポール

Singapore EXPO	メガフリーマーケット7	6月1日～ 6月3日
	モダンホーム2012	6月2日～ 6月10日
	ウーマンアジア	6月8日～ 6月10日
	ドリームホーム2012	6月16日～ 6月24日
	SLV2012(オーディオ・ビジュアル)	6月20日～ 6月22日
	カルフルフェア	6月26日～ 7月1日
	ホームデザイン&デコール2012	6月30日～ 7月8日
	食品&電子機器/バザール2012	7月13日～ 7月15日
	クラシックリビング2012	7月21日～ 7月29日
	マイホーム2012	8月4日～ 8月12日
Suntec Singapore	ベアレントワールド	8月31日～ 9月2日
	ゲームエキスポ2012	9月7日～ 9月9日
	100%ホームデザイン2012	9月29日～10月7日
	アジアリゾートエキスポ2012	6月1日～ 6月3日
	ゲーム2012	
	PCショー2012	6月7日～ 6月10日
	コンシューマー・エレクトロニクス2012	
	アドテックシンガポール	6月13日～ 6月14日
	ブロードキャストアジア2012	6月19日～ 6月22日
	JECアジア2012	6月26日～ 6月28日
Sands Expo and Convention Centre, Marina Bay Sands	マレーシアショーケース2012(観光・ホスピタリティ)	9月6日～ 9月8日
	第7回労働安全衛生アジア2012	
	病院・製薬・医療・リハビリテーション設備/用品国際見本市2012	9月12日～ 9月14日
	グローバルTRONICS2012(電子デザイン・技術・製造)	9月19日～ 9月21日
	コミュニケーションアジア2012	
	企業向け情報技術国際見本市・会議	6月19日～ 6月22日
	第11回世界不動産投資会議アジア大会	6月26日～ 6月28日
	シンガポール国際水週間	7月1日～ 7月5日
	シンガポール国際ジュエリーショー2012	7月12日～ 7月15日
	シンガポールギフト&プレミアムフェア2012	7月25日～ 7月27日
	事務用品&オフィスリンク2012	
	シンガポール玩具・ゲーム・コミック大会	9月1日～ 9月2日
	第11回液体・空気・ガス関連システム国際見本市	9月5日～ 9月7日
	BBTMアジア2012(ブロードバンドトラフィック管理)	
	LTEアジア2012	9月18日～ 9月19日

マレーシア

Putra World Trade Centre (クアラルンプール)	EGマザー&ベビーエキスポ2012	6月1日～ 6月3日
	リノベーションエキスポ2012	
	Buy Malaysiaエキスポ2012	6月8日～ 6月10日
	アニメフェスティバルアジア2012	6月9日～ 6月10日
	第4回KL国際ギフト・プレミアム・事務用品フェア2012	6月13日～ 6月15日
	リーガルテックエキスポ2012	6月14日～ 6月15日
	Dakwahエキスポ2012	6月16日～ 6月17日
	第23回マレーシア国際サイン・LED・ネオン技術/設備見本市	6月21日～ 6月24日
	教育フェア2012	6月22日～ 6月24日
	第7回国際収穫シンポジウム2012	6月25日～ 6月29日
	MIDEエキスポ2012	
	KLメガホーム2012	7月6日～ 7月8日
	国際フランチャイズマレーシア2012	
	Majlis Tilawah Al-Quran	7月6日～ 7月13日
	第13回マレーシア国際食品・飲料トレードフェア	7月12日～ 7月14日

住宅ローンだけじゃない! 住まいづくりの相談は建築士がいるふくぎんで!



福岡銀行本店 中2階

住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

住まいづくりの『?』や『🤔』(困った)を『😊』に。

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

参加費
無料

6月のイベントのご案内

住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できるセミナーを開催しています。

会場(福岡銀行本店 中2階 住まいるギャラリー)

徹底比較!! あなたはどっち?

C71 6/20 水 住宅ローン 変動金利 VS 固定金利

10:30~11:30(定員15名) 講師:福岡銀行 住宅ローン担当者

スペシャリストに学ぶ!

C74 6/2 土 今知りたい! マイホーム購入に関わる税金

10:30~12:30(定員15名) 講師:平川浩紹税理士

C75 6/14 木 実践! 間取りのよみ方・かき方基礎講座

10:30~11:30(定員5名) 講師:住まいるギャラリー建築士

※セミナー内容について詳しくはホームページをご覧ください。

ご注意事項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

住まいるギャラリー提供サービス

- 1 建築士による専門的な住まいのコンサルティング
- 2 間取りプラン・パース(完成予想図)の作成
- 3 リフォーム概算費用の計算
- 4 インテリアコーディネートシミュレーション
- 5 住宅情報収集のための書籍・カタログ・サンプル展示
- 6 広さや高さが体感できる空間の提供
- 7 住まいる手帳(相談履歴手帳)の配布
- 8 住まいに関するセミナー開催



お問い合わせは

住まいるギャラリー

TEL 092-723-2290

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店 中2階
営業時間/平日 9:00~17:00 土曜 10:00~17:00
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間/9:00~20:00(但し、銀行休業日は除きます。)
お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。
予約コード(C71など)とテーマをお申し付けください。



住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。
お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

平成24年5月31日現在

FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングの
ネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
42,422社
企業情報登録数
5,959社
商談登録数
2,746社
平成24年4月2日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

親和アートギャラリーオープン！芸術の魅力を情報発信！

親和銀行(以下、当行)は、ふくおかフィナンシャルグループ(以下、FFG)の設立5周年にあたり、2012年4月5日、当行が収集・所蔵して参りました美術品の展示施設として新たに「親和アートギャラリー」を当行島瀬ビル1階にオープン致しました。今回は、このギャラリーの概要をご紹介します。

■銀行の面影残るギャラリー

親和アートギャラリーとして新たに生まれ変わった島瀬ビルは、旧九州銀行の本店ビルとして使用していた建物です。FFGとの経営統合後は、FFG佐世保ビルが完成(2010年10月)するまでの福岡銀行佐世保支店の仮店舗や、行員の研修施設として活用して参りました。

室内はリニューアルして展示施設への生まれ変わりを見せつつも、かつての金庫室の扉をそのまま残す等、銀行の建物ならではの面影も垣間見える空間となっています。

■九州・全国の著名作家の作品も

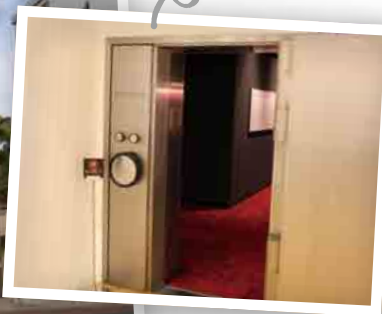
広さ440㎡の中に展示している美術品は絵画・陶磁器・ロシアアイコン(礼拝対象の宗教絵画)等約140点に及びます。長崎や九州にゆかりのある作家はもちろん、東山魁夷や藤田嗣治といった日本を代表する著名作家のコレクションを展示しているほか、季節ごとのテーマに沿った展示スペース等も設けています。

FFGでは、地域密着型の金融機関として今後も地域の文化・芸術活動に貢献して参ります。皆様のご来館をお待ちしております。

(奥田 美沙子)



金庫室の扉を
活用した入口



巨匠作家の
絵画がずらり



▲彫刻展示



▲ロシアアイコン展示



▲陶磁器展示

■親和アートギャラリー概要

名 称	親和アートギャラリー (SHINWA ART GALLERY)
住 所	〒857-0806 佐世保市島瀬町4-24 親和銀行島瀬ビル1階
TEL/FAX	TEL:0956-23-4856 FAX:0956-23-4857
開館時間	10:00～16:00(入館は15:30まで)
休 館 日	土日祝日、年末年始(12/31～1/3)
鑑 賞 料	無料 ※鑑賞券が必要となります。最寄の当行本支店窓口にお申込下さい。
展示作品	約140点(絵画、陶磁器、ロシアアイコン、彫刻)
駐 車 場	8台(うち1台は障がい者用駐車場)
館内設備	多目的トイレ、手荷物ロッカー、車椅子



SHINWA ART GALLERY
親和アートギャラリー

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
福岡フィナンシャルグループの経済情報誌やオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円

